

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 山下 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 山下 雅司
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 (大阪市西区靱本町一丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
売上高	百万円	591,518	595,463	427,191	392,364	446,487
経常利益又は経常損失 ()	"	56,585	41,780	30,310	25,639	34,010
当期純利益又は当期純 損失()	"	31,370	7,830	67,256	13,899	21,160
包括利益	"	-	-	-	-	17,353
純資産額	"	197,890	199,545	104,631	121,300	134,452
総資産額	"	483,397	486,238	410,258	416,541	411,027
1株当たり純資産額	円	323.92	323.03	164.73	194.82	220.38
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	"	54.77	13.67	117.66	24.32	37.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.4	38.0	22.9	26.7	30.6
自己資本利益率	"	18.2	4.2	48.2	13.5	17.8
株価収益率	倍	11.81	22.82	-	11.51	7.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,077	41,657	30,038	19,610	22,545
投資活動による キャッシュ・フロー	"	30,021	38,049	36,922	17,823	26,286
財務活動による キャッシュ・フロー	"	4,744	744	42,367	13,188	13,569
現金及び現金同等物の 期末残高	"	17,304	20,645	52,915	42,348	24,445
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	10,403 (2,446)	11,369 (2,414)	11,189 (1,881)	9,851 (1,587)	9,810 (1,770)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	370,368	391,561	284,012	268,480	240,318
経常利益	"	20,737	11,681	3,394	12,897	10,376
当期純利益又は当期純損失()	"	15,949	11,145	36,644	10,572	5,117
資本金	"	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	千株	572,966	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	105,818	109,068	63,046	75,352	77,509
総資産額	"	319,768	330,085	308,640	320,314	288,067
1株当たり純資産額	円	184.77	190.45	110.31	131.84	135.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	12 (-)	12 (-)	- (-)	3 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	"	27.85	19.46	64.11	18.49	8.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.1	33.0	20.4	23.5	26.9
自己資本利益率	"	15.7	10.4	42.6	15.3	6.7
株価収益率	倍	23.23	16.03	-	15.14	32.29
配当性向	%	43.1	61.7	-	16.2	67.0
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	2,215 (187)	2,729 (211)	2,721 (200)	2,398 (402)	1,680 (239)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社(当社)を創立
10月	東京証券取引所、第一部上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部(圧延加工事業部)およびダイカスト事業部(自動車機器事業部、ダイカスト事業部)を設置
39年2月	三金機工株式会社(現 三井金属エンジニアリング株式会社)を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場(現 上尾銅箔工場)、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股?有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気及び熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、Gecom Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料(TABテープ)製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社及びダイカライト・オリオン株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部(現 セラミックス事業部)、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.(現 Mitsui Zinc Powder LLC)を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(香港)有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股?有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属株式会社との共同出資で、パンパシフィック・カッパー株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(広東)有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山株式会社と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股?有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社、三井金属貿易(上海)有限公司を設立
6月	インドに自動車触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属韓国を設立
3月	ペルー・パルカ鉱山本格操業開始
7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司を設立
9月	中国珠海市に自動車触媒の生産・販売拠点、三井金属(珠海)環境技術有限公司を設立
19年8月	中国上海に同国内におけるコーポレート機能拠点、三井金属(上海)企業管理有限公司を設立
22年7月	住友金属鉱山株式会社と伸銅事業を統合し、三井住友金属鉱山伸銅株式会社を設立
7月	自動車機器事業部と株式会社大井製作所を事業統合し、三井金属アクト株式会社を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社72社及び関連会社31社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、銅箔、機能材料、金属・環境、自動車機器、関連、その他の6部門に関係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（銅箔）

当部門においては、電解銅箔の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Oak-Mitsui Inc.

（機能材料）

当部門においては、電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車排ガス用触媒、単結晶の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

日本結晶光学(株)、日本イットリウム(株)、台湾特格股?有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井金属（珠海）環境技術有限公司、パウダーテック(株)、Mitsui Zinc Powder LLC

（金属・環境）

当部門においては、亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、バッテリースクラップ処理等による鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材の製造・販売、貴金属リサイクル事業、土壌調査・対策事業、産業廃棄物処理事業、環境分析・アセスメント事業、地熱蒸気及び熱水の供給、亜鉛・鉛鉱石の採掘等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、三池製錬(株)、神岡マインサービス(株)、日本メサライト工業(株)、三井金属リサイクル(株)、三井串木野鉱山(株)、(株)産業公害・医学研究所、奥会津地熱(株)、Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井金属資源開発(株)、エム・エスジンク(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.

（自動車機器）

当部門においては、自動車用機能部品の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

三井金属アクト(株)、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、無錫大昌機械工業有限公司、三井華陽汽车配件有限公司

（関連）

当部門においては、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、電線の製造・販売、非鉄金属・電子材料等の販売、オフィス賃貸事業、保険代理業、電気防食及び防錆工事の設計・施工等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡部品工業(株)、九州精密機器(株)、三井研削砥石(株)、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、三井金属スタッフサービス(株)、三井金属商事(株)、三谷伸銅(株)、(株)ナカポーテック、吉野川電線(株)、三井住友金属鉱山伸銅(株)

(その他)

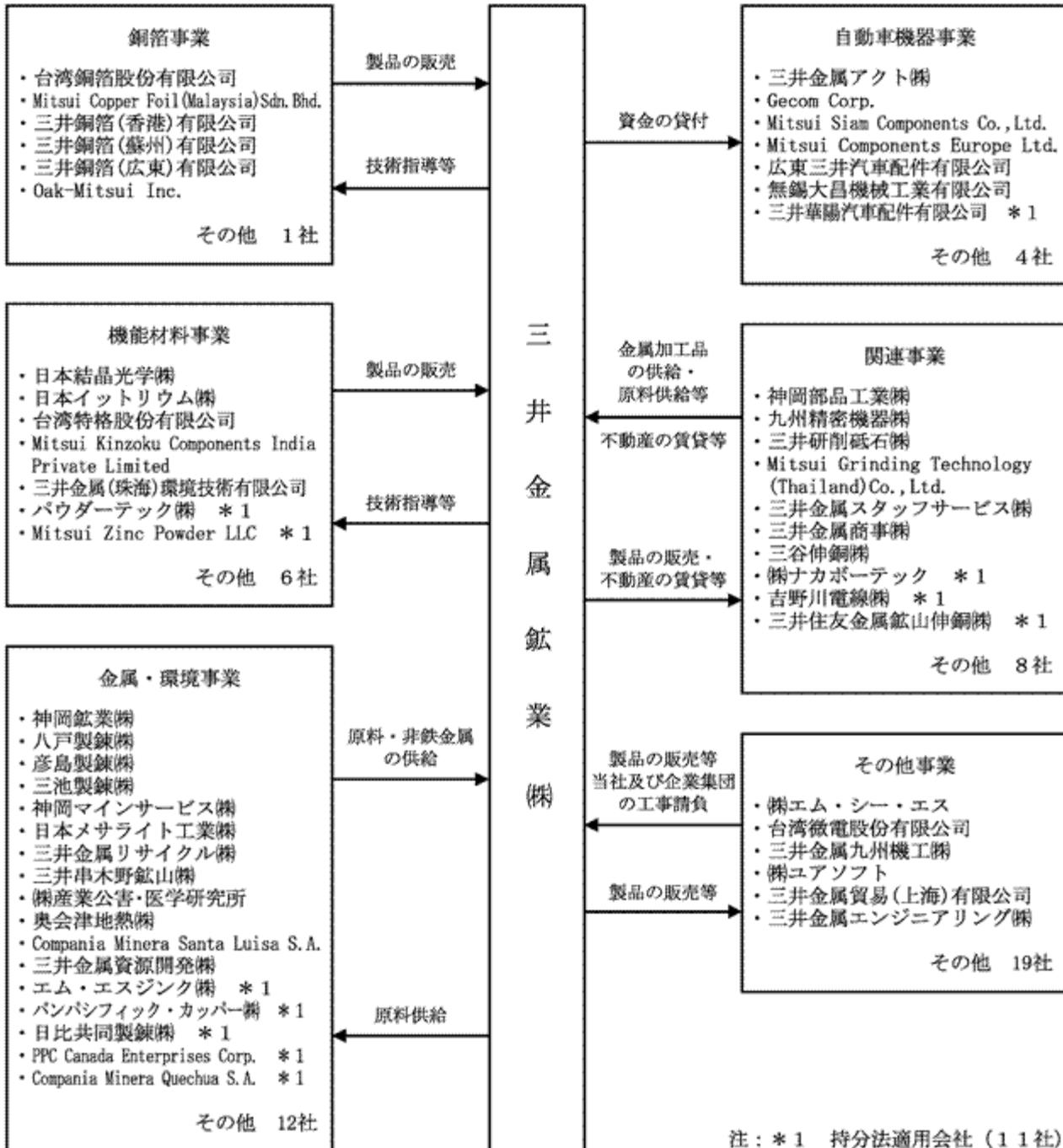
当部門においては、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)、非破壊型検査装置、電子機器等の製造・販売、情報処理システムの企画及び開発、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、土木・建設・営繕等の工事請負、ポリエチレン複合パイプの製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(株)エム・シー・エス、台湾微電股?有限公司、三井金属九州機工(株)、(株)ユアソフト、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属エンジニアリング(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引等
					役員の兼任等(名)			
					兼任	出向	転籍	
台湾銅箔股?有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 ニュー台湾 ドル	銅箔	95.0	3(-)	1	-	・当社が技術指導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	160百万 マレーシア リンギット	銅箔	100.0	3(-)	1	-	・当社が技術指導を行っている
台湾特格股?有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 ニュー台湾 ドル	機能材料	100.0	3(1)	1	-	・当社は同社にスパッタリング ターゲットの原料を販売して いる
神岡鉱業(株)	岐阜県飛騨市	4,600	金属・環 境	100.0	3(-)	2	4	・当社は亜鉛の製錬等を委託し ている
八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795	金属・環 境	85.5	5(-)	-	2	・当社は亜鉛・鉛の製錬を委託 している
彦島製錬(株)	山口県下関市	460	金属・環 境	100.0	4(-)	1	2	・当社は亜鉛の製錬等を委託し ている
奥会津地熱(株)	福島県 河沼郡柳津町	100	金属・環 境	100.0	2(-)	-	2	・該当なし
三井金属アクト(株)	神奈川県 横浜市中区	3,000	自動車機 器	100.0	4(2)	-	3	・該当なし
Gecom Corp.	Indiana, U.S.A.	15,750千 米ドル	自動車機 器	100.0 (100.0)	1(1)	-	2	・該当なし
Mitsui Siam Components Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバーツ	自動車機 器	100.0 (100.0)	2(1)	-	3	・当社は同社に自動車排ガス用 触媒の原料を販売している
三井金属商事(株)	東京都江東区	240	関連	100.0	2(-)	-	4	・当社は同社に非鉄金属および 電子材料等を販売している
(株)エム・シー・エス	山口県下関市	450	その他	100.0	3(1)	1	2	・当社は同社に半導体実装材料 (TABテープ・COFテー プ)の製造を委託している
三井金属エンジニアリング(株)	東京都墨田区	1,085	その他	63.4	3(-)	-	12	・当社は同社へ各種プラントを 発注・購入している
その他 31社								

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引等
					役員の兼任等(名)			
					兼任	出向	転籍	
バンパシフィック・ カッパー(株)	東京都千代田区	38,050	金属・環 境	34.0	3(-)	1	1	・当社は同社に貴金属を販売し ている
エム・エスジnk(株)	東京都港区	1,000	金属・環 境	50.0	3(1)	1	2	・当社は同社の亜鉛を購入して いる
三井住友金属鉱山伸銅(株)	埼玉県上尾市	4,250	関連	50.0	1(1)	3	-	・当社は同社に亜鉛を販売して いる ・当社は同社に土地を賃貸して いる
その他 8社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、台湾特格股?有限公司、神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、(株)エム・シー・エスは、特定子会社に該当いたします。

3. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の連結子会社に含まれている三谷伸銅(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカポーテックは、有価証券報告書を提出しております。

- 4．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
- 5．(株)エム・シー・エスは債務超過であります。なお、債務超過の金額は、平成23年3月末時点で20,116百万円であります。
- 6．売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
- 7．役員の兼任等の「兼任」の（ ）内は、当社役員の兼任数で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
銅箔	1,074	(220)
機能材料	1,161	(368)
金属・環境	1,492	(414)
自動車機器	3,857	(301)
関連	1,053	(175)
その他	895	(273)
全社(共通)	278	(19)
合計	9,810	(1,770)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,680 (239)	41.6	17.3	7,200,169

セグメントの名称	従業員数(人)	
銅箔	168	(12)
機能材料	477	(104)
金属・環境	305	(60)
自動車機器	2	(-)
関連	385	(30)
その他	65	(14)
全社(共通)	278	(19)
合計	1,680	(239)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ718名減少しておりますが、その主な理由は、自動車機器事業及び伸銅事業の吸収分割によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会(略称:三井金属労連)が結成されており、組合員数は平成23年3月末現在2,531名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会(略称:基幹労連)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向け輸出と経済対策効果により支えられ、緩やかな回復基調の中で推移しましたが、2011年3月に発生した東日本大震災の影響で、一転して先行き不透明な経済情勢の下、当年度末を迎えました。

こうした経済環境の中、売上高は、円高の進行、液晶関連部材の販売価格低下などの減収要因もありましたが、電子材料・自動車用機能部品での国内外の経済対策効果による増販、亜鉛・鉛をはじめとした金属価格の上昇などの増収要因があり、前連結会計年度に比べ、541億円（13.8%）増加の4,464億円となりました。

このような状況下で、当社グループは、スリムで筋肉質な企業体質への転換を推し進めて、収益の確保および経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、銅箔・機能材料事業の設備増強や、金属・環境事業でのリサイクル原料比率向上と鉱山開発の推進、ならびに自動車機器事業および伸銅事業での分社化等を実施してまいりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ23億円（8.3%）増加の302億円となり、経常利益は、営業利益および持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べ83億円（32.6%）増加の340億円となりました。特別損益においては、伸銅事業分社化による持分変動利益22億円他の特別利益と、東日本大震災での被害復旧費見積額等の災害損失32億円、減損損失13億円他の特別損失を計上しました。さらに税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ72億円（52.2%）増加の211億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銅箔

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量41千t）〕

電解銅箔の需要は、2008年金融危機からの回復基調が市場全体で順調に推移し、特に海外を中心に好調が続きました。樹脂付銅箔については、販売量は堅調だったものの、価格競争激化を受け販売価格は軟調に推移しております。また高機能用途の極薄銅箔については、携帯電話市場の成長とハイエンド化に伴い、市場規模は拡大を続けております。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べて143億円（31.5%）増加の600億円となり、経常利益は、販売量の増加等により、前連結会計年度に比べて14億円（24.3%）増加の72億円となりました。

機能材料

〔電池材料〕

亜鉛粉は国内需要がユーザーの海外移管により、水素吸蔵合金は国内及び北米の自動車需要が低調であったことにより、それぞれ販売量が減少しました。またマンガン酸リチウムはパワーツールやパソコンなどへの採用により販売量は増加したものの、販売価格は低下しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は増販となり、その他の製品も需要が堅調であったことから、販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材の需要は、上期中は堅調に推移したものの、下期に入って中国の輸出規制を受け原料入手難となり、原料価格が高騰し、販売量は減少しました。原料価格上昇を受け販売価格が上昇したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、販売価格は低下したものの、液晶テレビ等に牽引された市場は堅調に推移し、販売量が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔自動車排ガス用触媒〕

レアアース価格の高騰や競合との受注競争激化などがあったものの、主力の二輪車向け触媒は新興国での旺盛な需要により販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶の販売が順調であったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

希土類などその他の製品についても、堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ215億円（34.4%）増加の841億円となり、経常利益は、原料価格上昇に起因する棚卸資産の一過性の収益嵩上げ要因（「在庫要因」）もあり、前連結会計年度に比べ35億円（49.5%）増加の106億円となりました。

金属・環境

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量214千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、2010年6月に欧州ソブリンリスクの影響から一時下落したものの、年平均では対前連結会計年度に比べて上昇いたしました。国内の亜鉛需要は、経済対策効果等により、自動車用亜鉛メッキ鋼板向けを中心に堅調に推移しました。

〔金・銀〕

金の需要は、宝飾用・産業用共に予想以上に回復、銀の需要も工業用需要の落ち込みが回復し、さらに金・銀の国際相場が高水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

濾過助剤および断熱材は需要が低調でありましたが、建築材および土壌改良材の需要が回復したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔鉛（当連結会計年度の生産量58千t）〕

国内のバッテリー向け需要が、経済対策効果により堅調に推移し、鉛のLME価格も上昇したため、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

その他の製品についても総じて需要が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ180億円（12.0%）増加の1,679億円となり、経常利益は、チリ銅鉱山出資比率変更に伴う持分変動利益の増加があったものの、前連結会計年度に含まれていた在庫要因がなくなったこと等による減益影響があり、前連結会計年度に比べ4億円（3.4%）増加の129億円となりました。

自動車機器

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額783億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、経済対策効果により世界の需要が回復基調にあり、受注も堅調に推移しました結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ129億円（16.6%）増加の912億円となり、経常損益は、販売増加および生産拠点集約によるコストダウン効果等から、前連結会計年度2億円の損失から55億円改善し、52億円の利益となりました。

関連

〔セラミックス製品〕

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置、電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスおよび非鉄業界向けのSiC系セラミックス等全般で需要が回復、受注増となり、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔ダイカスト品〕

家電製品外装部品のマグネダイカスト品で販売価格低下があったものの、自動車向けアルミダイカスト品が経済対策効果の影響で堅調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、伸銅事業が分社化し持分法適用会社となった影響もあり、前連結会計年度に比べ20億円（2.4%）減少の821億円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ3億円（8.4%）減少の39億円となりました。

その他

〔エンジニアリング〕

民間の設備投資が持ち直してきたことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

なお、外部顧客からの受注高は99億円であります。

東日本大震災による被害について

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは3,208百万円の災害損失を計上いたしました。震災発生が3月であったことから、当期の業績への影響は限定的でありました。

なお、主な被害状況につきましては次のとおりです。また、同震災による当社グループの役員および従業員の人的被害はなかったことを確認しております。

- イ. 特殊銅箔事業部上尾事業所は、地震による被害は軽微でしたが、電力供給不足に伴う計画停電の影響を受けました。
- ロ. 八戸製錬株式会社は、地震および津波により工場設備等が被害を受けました。当初計画しておりました3年に1度の大規模定期修理とあわせて復旧作業を進めております。
- ハ. 三井金属アクト株式会社は、地震による被害は軽微でしたが、顧客の生産調整等による影響を受けました。

（2）キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ29億円収入増加の225億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ84億円支出増加の262億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億円支出増加の135億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ179億円減少の244億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
銅箔	60,000	31.5
機能材料	84,173	34.4
金属・環境	167,969	12.0
自動車機器	91,216	16.6
関連	82,172	2.4
その他	42,010	6.6
調整額	81,054	-
合計	446,487	13.8

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2011年度の世界経済は、引き続き新興国が好調を維持し全体を牽引して行くものと見込まれる一方で、3月に発生しました東日本大震災の影響が、地震・津波による直接被害に止まらず、電力供給の不足やサプライチェーンの損壊などを通して、日本経済のみならず世界経済へも広がるものと懸念されます。また当社グループを取り巻く事業環境も、電子材料や自動車部品分野をはじめとしたサプライチェーン損壊による販売の低迷、原料価格やエネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格低下など厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、これまで進めてきたスリムで筋肉質な企業体質への転換を引き続き推し進めるとともに、6月29日から新しい組織に変更し、機能材料、金属・資源および電子材料を中核3事業と位置付け、個々の事業が自立自走し、それぞれの独自の事業戦略により収益の拡大に努めてまいります。

具体的には、機能材料および電子材料事業においては、需要に応じた設備増強、生産性の向上、製品構成の変更を図り、収益力を更に強化いたします。自動車排ガス用触媒では環境規制強化により需要が急増している中国とインドにおいて増産・増販を図り、電気自動車向けの電池材料では竹原製錬所（広島県）においてマンガン酸リチウム生産設備を増強中であり、2012年度から顧客への納入を開始する予定です。また、銅箔ではマレーシア工場において段階的に設備を増強し、アジアにおける需要増大に応えてまいります。

金属・資源事業においては、亜鉛酸化鋅（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化を推進するとともに、省エネやCO₂削減に向けた取り組み並びに新たなリサイクル事業の探索を強化してまいります。ベースメタルの資源確保に関しましては、パンパシフィック・カッパー株式会社によるチリ銅鉱山の開発を2013年の操業開始を目指し推進するとともに、今後も自山鋅比率向上に取り組んでまいります。また、亜鉛鋅山についても探鋅活動を強化し自山鋅比率の向上に努めてまいります。

素材・関連事業においては、それぞれの事業・関係会社が自立自走し、効率性・コスト競争力を強化し、収益の最大化に努めてまいります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業は、三井金属アクト株式会社として分離独立させ迅速な意思決定の下、中国、インド等の新興国での自動車生産急増というビジネスチャンスをつかるとともに、生産においてはアジアシフトを一段と加速し、ドアロック事業世界一をゆるぎないものとするべく取り組んでまいります。

将来に向けては、新組織の下、成長が期待できる事業を早期に育成し、かつ継続的に成長事業を創出しようとする組織の効率化・活性化を実現し、次期中期経営計画の策定につなげてまいります。

今後とも、財務体質強化と成長の両立を目指して事業の選択と集中を推進し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レート及び金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰及び原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

また、東日本大震災による被害とその後の電力供給制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内及び海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ電子材料及び自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(12) 国際的活動及び海外進出

当社の連結売上高のおよそ35%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、米国、ペルー、イギリス等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱
- ・ 天災地変など地政学的なリスク

(13) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用及び債務

従業員に対する退職給付費用及び債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しております。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

1．銅製錬事業に関する包括的業務提携について

当社とJX日鉱日石金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資によるパンパシフィック・カッパー株式会社を通じた包括的な業務提携を行っております。

2．亜鉛製錬事業に関する業務提携について

当社と住友金属鉱山株式会社は、亜鉛製錬事業について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はエム・エスジンク株式会社との間に、亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社総合研究所の活動を中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,623百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、319百万円の探鉱費を投入いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 銅箔部門

当部門においては、よりファインパターン化に対応した銅箔、次世代ビルドアップ配線向け樹脂付銅箔の開発を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,102百万円であります。

(2) 機能材料部門

当部門においては、機能粉等の電子材料分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、無機脱酸素剤の開発、白色LED用蛍光体の開発、ナノテクノロジーを利用した金属・ITOインキの開発、リチウムイオン電池用Si負極板の開発、新規高性能自動車用触媒の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は2,120百万円であります。

(3) 金属・環境部門

当部門においては、銅・亜鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、酸化亜鉛原料を処理するための基礎研究、製錬工程中間品からの有価金属回収等があげられます。さらに、鉱山、製錬事業で培った技術・ノウハウをベースに、廃リチウムイオン電池や廃基板からの有価金属回収技術の開発、廃コンデンサーからのタンタル回収技術の開発等を行っております。

なお、ペルー、カナダにおいて、探鉱を継続しております。また、これら鉱山開発に係る鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて379百万円であります。

(4) 自動車機器部門

当部門においては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,008百万円であります。

(5) 関連部門

当部門においては、ダイカスト等の加工分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果として、環境に配慮したアルミダイカスト品の表面処理技術の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は147百万円であります。

(6) その他部門

当部門においては、主に当社の連結子会社であります三井金属エンジニアリング(株)において、パイプ高圧複合管の性能・品質向上のための開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は183百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

電子材料分野での堅調な需要に支えられ、銅箔セグメントで143億円、機能材料セグメントで215億円それぞれ増収となりました。また非鉄金属価格の上昇等により金属・環境セグメントで180億円の増収となりました。自動車機器セグメントは国内外での経済対策を受けた販売増加等により129億円の増収となりました。この結果、前連結会計年度に比べ541億円（13.8%）増加の4,464億円となりました。

販売費及び一般管理費

労務費、研究開発費他の増加により、前連結会計年度に比べ11億円増加の401億円となりました。

営業利益

コークス他エネルギー価格の上昇や液晶関連部材の価格低下、さらには前連結会計年度に計上した金属価格上昇に起因するたな卸資産の一過性の収益嵩上げ要因（以下「在庫要因」）が剥落したことなどによる減益要因はあったものの、非鉄金属価格の上昇や、電子材料・自動車用機能部品での堅調な販売に支えられ、営業利益は前連結会計年度に比べ23億円（8.3%）増加の302億円となりました。

営業外損益

持分法投資利益の増加39億円、受取配当金の増加12億円などにより、前連結会計年度に比べ60億円好転の38億円の利益となりました。

経常利益

営業利益の増加23億円、営業外損益の好転60億円により、前連結会計年度に比べ83億円（32.6%）増加の340億円となりました。

特別損益

特別利益で伸銅事業分社化による持分変動利益22億円や環境対策引当金戻入額6億円他を計上、特別損失で東日本大震災の被害復旧費見積額の災害損失32億円の計上、固定資産の減損損失の増加7億円などがあり、前連結会計年度に比べ1億円悪化の42億円の損失となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額他）

業績の回復による法人税、住民税及び事業税の増加はありましたが、税金費用の総額は前連結会計年度とほぼ同額の72億円となりました。

当期純利益

経常利益の増加83億円、特別損益の悪化1億円、少数株主損益の悪化10億円等により、前連結会計年度に比べ72億円（52.2%）増加の211億円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、伸銅事業の分離による関連会社株式の取得および持分法投資利益の増加により投資有価証券が161億円増加、さらには非鉄金属価格上昇や需要の増加に伴い、売上債権が78億円、たな卸資産が30億円それぞれ増加しましたが、設備投資の圧縮により有形固定資産が92億円減少した他、現金および預金を179億円圧縮したことなどから、前連結会計年度末に比べ55億円減少の4,110億円となりました。

負債合計は、需要の回復に伴い仕入債務が70億円増加した一方で、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が200億円、退職給付引当金が21億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ186億円減少の2,765億円となりました。

純資産合計は、当期純利益211億円による増加に、配当による減少17億円、為替換算調整勘定の減少32億円、少数株主持分の減少14億円などにより、前連結会計年度末に比べ131億円増加の1,344億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント上昇の30.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益297億円、減価償却費227億円、仕入債務の増加91億円などの増加要因に対し、売上債権の増加183億円、たな卸資産の増加116億円などの減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ29億円収入増加の225億円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出197億円、投資有価証券の取得による支出43億円などにより、前連結会計年度に比べ84億円支出増加の262億円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少101億円および配当金の支払17億円などから、前連結会計年度に比べ3億円支出増加の135億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ179億円減少の244億円となりました。

なお、短期流動性確保の手段として、短期社債（電子CP）発行枠300億円を確保しているほか、300億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネージメント・システムによりグループ全体の余剰資金の一元化を図り資金効率の向上に努めております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率（％）	38.4	38.0	22.9	26.7	30.6
時価ベースの自己資本比率（％）	76.7	36.7	22.6	38.4	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	3.6	6.7	9.8	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	14.1	10.4	7.0	8.2

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

- (6) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について
「 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は218億円の設備投資を実施しており、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

また、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

- (1) 銅箔部門においては、銅箔製造設備の増強等を中心に49億円の投資を行っております。
- (2) 機能材料部門においては、電池材料製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等を中心に37億円の投資を行っております。
- (3) 金属・環境部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に58億円の投資を行っております。
- (4) 自動車機器部門においては、ドアロック等の自動車用機能部品の生産性向上・省力化等を中心に31億円の投資を行っております。
- (5) 関連部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に21億円の投資を行っております。
- (6) その他部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に19億円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他		合計
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	銅箔	電解銅箔 生産設備	2,181	3,168	680 (18)	212	211	6,455	166 (12)
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	機能材料	セリウム系 研磨材 薄膜材料 生産設備等	2,215	1,753	131 (125)	8	119	4,228	244 (46)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	金属・環境 機能材料	金・銀精錬設備 水素吸蔵合金生 産設備等	2,020	2,889	1,399 (626)	41	452	6,803	268 (62)
日比製煉所 (岡山県玉野市)	金属・環境	マグネタイト生 産設備等	325	277	328 (631) <557>	8	7	947	39 (4)
ダイカスト葦崎工場 (山梨県葦崎市)	関連	ダイカスト製品 生産設備等	1,780	1,562	3,623 (214)	20	357	7,344	226 (12)
総合研究所 (埼玉県上尾市)	全社	研究開発施設	1,059	433	-	3	118	1,614	105 (8)
本店 (東京都品川区)	全社	全社管理・販 売業務	423	26	413 (41,153)	288	278	1,431	209 (9)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	全社	管理業務	634	223	4,847 (685)	0	4	5,711	18 (4)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・神岡鉱業所 (岐阜県飛騨市)	金属・環境	非鉄金属等 生産設備	6,965	8,189	4,007 (13,842) [5,790]	13	549	19,723	320 (236)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	金属・環境	非鉄金属等 生産設備	1,359	3,922	1,311 (306)	5	61	6,659	149 (56)
彦島製錬(株)	本社・彦島製錬所 (山口県下関市)	金属・環境	非鉄金属等 生産設備	1,190	1,955	885 (314) [185]	291	100	4,423	227 (1)
日本メサライ ト工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	金属・環境	人工軽量 骨材等 生産設備	372	1,109	3,348 (44)	107	7	4,945	49 (2)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	金属・環境	地熱蒸気 生産設備	5,536	12	19 (12) [187]	-	177	5,746	17 (1)
三井金属アク ト(株)	本社・本牧・丸山工 場 (神奈川県横浜市 中区、磯子区)	自動車機器	自動車用 機能部品 生産設備	577	175	1,352 (33)	130	969	3,206	341 (20)
	石川工場 (福島県 石川郡石川町)			448	616	150 (42) [16]	0	236	1,453	177 (86)
	九州工場 (福岡県 京都郡みやこ町)			410	358	188 (42)	8	41	1,007	95 (48)
	蕪崎工場 (山梨県蕪崎市)			138	588	-	2	138	868	111 (108)
	藤沢物流センター (神奈川県藤沢市)		物流倉庫	105	-	720 (9)	-	0	825	-
三井金属ス タッフサービ ス(株)	本社他 (東京都品川区他)	関連	賃貸資産	3,184	6	5,730 (8)	-	7	8,929	44 (4)
三井金属エン 지니어リング (株)	大分工場 (大分県大分市)	その他	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	51	91	1,099 (18)	-	62	1,304	30

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
台湾銅箔股? 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	銅箔	電解銅箔 生産設備	769	3,621	296 (60)	-	137	4,823	277 (72)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	銅箔	電解銅箔 生産設備	1,575	2,743	609 (101)	275	7,288	12,491	489 (18)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U.S.A.)	銅箔	電解銅箔 生産設備	530	1,015	100 (178)	-	24	1,671	83
台湾特格股? 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	機能材料	薄膜材料 生産設備	1,537	905	- [27]	-	75	2,519	230
Gecom Corp.	本社・工場 (Indiana, U.S.A. 他)	自動車機器	自動車用 機能部品 生産設備	1,781	1,308	41 (425)	480	113	3,726	936
Mitsui Siam Components Co.,Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	自動車機器 機能材料	自動車用 機能部品等 生産設備	1,290	1,405	290 (86)	-	857	3,843	1,009

(注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。

2. Gecom Corp.の数値は、Gecom Corp.とGecom Mexico,S.A.de C.V.の合計値であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 提出会社の本店の土地には、本店が管理している鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。

一般用地：東京都 4千㎡ 他 鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他

5. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積を〔 〕で外書きしております。

また、連結会社以外の者へ賃貸している土地の面積を< >で内書きしております。

6. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(4) 所有鉱区

金属・環境部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成23年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	120	15,495	58	25,003	178	40,498
その他	5	9,702	19	2,542	24	12,245
計	125	25,198	77	27,545	202	52,744

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、31,300百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
銅箔	3,200	銅箔製造設備の増強 等
機能材料	9,500	電池材料製造設備の増強 等
金属・環境	9,500	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
自動車機器	4,000	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
関連	2,600	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
その他	2,500	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
合計	31,300	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	13,660	572,966	-	42,129	3,986	22,557

(注) 平成15年4月1日に当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所(現 三井金属アクト株式会社)を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	81	78	596	351	16	54,702	55,824	-
所有株式数 (単元)	-	173,330	14,475	30,622	149,382	86	203,461	571,356	1,610,166
所有株式数の割 合(%)	-	30.34	2.53	5.36	26.15	0.01	35.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,471,359株は、「個人その他」に1,471単元、「単元未満株式の状況」に359株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び700株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,467	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,986	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,349	4.24
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	14,300	2.49
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,588	2.37
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	9,173	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,836	1.36
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番1号	7,287	1.27
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,943	1.21
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,986	1.04
計	-	151,915	26.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,471,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,885,000	569,885	-
単元未満株式	普通株式 1,610,166	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,885	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,471,000	-	1,471,000	0.25
計	-	1,471,000	-	1,471,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,174	3,413,247
当期間における取得自己株式	1,520	398,370

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,471,359	-	1,472,879	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、財政状況や当事業年度の業績等を勘案いたしまして、前期より3円増配し、1株につき6円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資の選択と集中を行ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,428	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
最高(円)	868	646	385	304	333
最低(円)	506	303	122	163	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	260	271	276	299	333	328
最低(円)	232	243	252	266	289	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 (CEO(最高経営責任者)、 COO(最高業務執行責任者))	仙田 貞雄 (昭和28年5月14日)	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 当社銅箔事業本部技術部長 平成17年4月 当社銅箔事業本部長兼センター長 平成19年6月 当社執行役員 銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 銅箔事業本部長 平成22年1月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者)兼銅箔事業本部長 平成22年11月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者) 平成23年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)兼COO(最高業務執行責任者)(現任)	(注)1	25
代表取締役専務取締役 (専務執行役員、 素材関連事業本部長)	蓮尾 充彦 (昭和26年12月28日)	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社セラミックス事業部長 平成15年6月 当社執行役員 セラミックス事業部長 平成17年4月 当社執行役員 関連事業本部セラミックス事業部長 平成19年6月 当社執行役員 機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成20年4月 当社上席執行役員 関連事業本部長兼機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 素材関連事業本部長(現任)	(注)1	46
代表取締役専務取締役 (専務執行役員、 CRO(最高危機管理責任者))	樋口 修 (昭和26年4月11日)	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能材料事業本部電池材料事業部竹原製煉所長 平成17年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員 人事部長 平成20年6月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者)(現任)	(注)1	38
取締役 (常務執行役員、 金属・資源事業本部長、 エネルギー統括部長)	上川 満 (昭和28年10月8日)	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社金属・環境事業本部銅・貴金属事業部長 平成18年6月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長 平成19年6月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼リサイクル事業部長 平成19年10月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼環境・リサイクル事業部長 平成21年4月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼亜鉛事業部長 平成21年6月 当社上席執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼亜鉛事業部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・環境事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・資源事業本部長兼エネルギー統括部長(現任)	(注)1	17
取締役 (常務執行役員、 三井金属アクト株式会社 取締役社長)	坂井 治文 (昭和27年12月15日)	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 Geacom Corp.社長 平成19年5月 当社部品事業本部自動車機器事業部長 平成19年6月 当社執行役員 部品事業本部自動車機器事業部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 自動車機器事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 三井金属アクト株式会社取締役社長(現任)	(注)1	26
取締役 (常務執行役員、 機能材料事業本部長)	森田 正久 (昭和27年1月24日)	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 当社機能材料事業本部電池材料事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能材料事業本部電池材料事業部長 平成22年6月 当社上席執行役員 機能材料事業本部電池材料事業部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長(現任)	(注)1	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員、 金属・資源事業本部 副本部長)	佐藤 敬 (昭和26年1月11日)	昭和50年4月 三井金属エンジニアリング株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 平成15年6月 当社金属・環境事業本部資源開発部ペルー支社長 平成18年6月 当社執行役員 金属・環境事業本部資源開発部ペルー支社長 平成18年10月 当社執行役員 経営企画部経営企画室長 平成20年6月 当社執行役員 パンパシフィック・カッパー株式会社取締役 兼常務執行役員 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・資源事業本部副本部長 (現任)	(注) 1	14
取締役 (常務執行役員、 C F O(最高財務責 任者)、 経営企画部長、財務 部長)	西田 計治 (昭和32年7月13日)	昭和55年4月 当社入社 平成18年11月 当社金属・環境事業本部企画管理部長 平成20年10月 当社財務部長 平成22年6月 当社執行役員 財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員兼C F O(最高財務責任者) 経営 企画部長兼財務部長(現任)	(注) 1	17
社外取締役	柴田 裕通 (昭和29年9月1日)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 1	10
常勤監査役	高井 龍彦 (昭和27年2月3日)	昭和49年7月 当社入社 平成13年4月 当社銅箔事業本部管理部長 平成16年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年6月 当社上席執行役員兼C F O(最高財務責任者) 財務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	35
常勤監査役	小佐野 明 (昭和28年7月5日)	昭和51年4月 当社入社 平成15年11月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部企画管理室長 平成17年4月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成19年6月 台湾特格股?有限公司董事長 平成20年6月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	25
社外監査役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法 律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 生化学工業株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成21年6月 株式会社ニッキ社外取締役(現任) 平成23年4月 第一東京弁護士会副会長(現任)	(注) 4	17
社外監査役	若杉 隆平 (昭和22年7月28日)	昭和46年7月 通商産業省入省 昭和61年7月 信州大学経済学部助教授 平成元年6月 通商産業省産業政策局国際企業課長 平成2年7月 通商産業省立地公害局環境政策課長 平成4年7月 横浜国立大学経済学部教授(平成16年3月退任) 平成10年4月 横浜国立大学経済学部長 平成12年4月 横浜国立大学副学長(平成15年3月退任) 平成16年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成19年4月 京都大学経済研究所教授(現任) 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	3
計				298

- (注) 1. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
2. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
5. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。

(執行役員の状況)

平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

CEO(最高経営責任者)	仙田 貞雄	
COO(最高業務執行責任者)		
専務執行役員	蓮尾 充彦	素材関連事業本部長
専務執行役員	樋口 修	
CRO(最高危機管理責任者)		
常務執行役員	上川 満	金属・資源事業本部長 兼 エネルギー統括部長
常務執行役員	坂井 治文	三井金属アクト株式会社取締役社長
常務執行役員	森田 正久	機能材料事業本部長
常務執行役員	佐藤 敬	金属・資源事業本部副本部長
常務執行役員	西田 計治	経営企画部長 兼 財務部長
CFO(最高財務責任者)		
上席執行役員	久岡 一史	電子材料事業本部長 兼 特殊銅箔事業部長
執行役員	名井 肇	金属・資源事業本部 リサイクル推進部長
執行役員	渡辺 浩介	マイクロサーキット事業部長
執行役員	原川 誠一	三井住友金属鉱山伸銅株式会社取締役社長
執行役員	佐藤 幹二	素材関連事業本部副本部長 兼 関連事業部長
執行役員	小谷田 雅行	素材関連事業本部 ダイカスト事業部長
執行役員	森 俊樹	神岡鉱業株式会社取締役社長
執行役員	町田 稔	金属・資源事業本部 環境・リサイクル事業部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日 比製煉所長
執行役員	吾妻 伸一	金属・資源事業本部 亜鉛事業部長
執行役員	吉田 亮	人事部長 兼 総務部長
執行役員	五味 篤	金属・資源事業本部 資源開発部 ベルー支社長
執行役員	城野 裕隆	機能材料事業本部 レアメタル事業部長
執行役員	築城 修治	総合研究所長
執行役員	吉丸 克彦	機能材料事業本部 機能材料開発センター長 兼 機能粉事業部長
執行役員	真鍋 貴志	三井金属アクト株式会社取締役副社長

(注) 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」であります。

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

- ・株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示
- ・顧客各位に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策を企業集団全体として実施しております。

なお、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、

- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

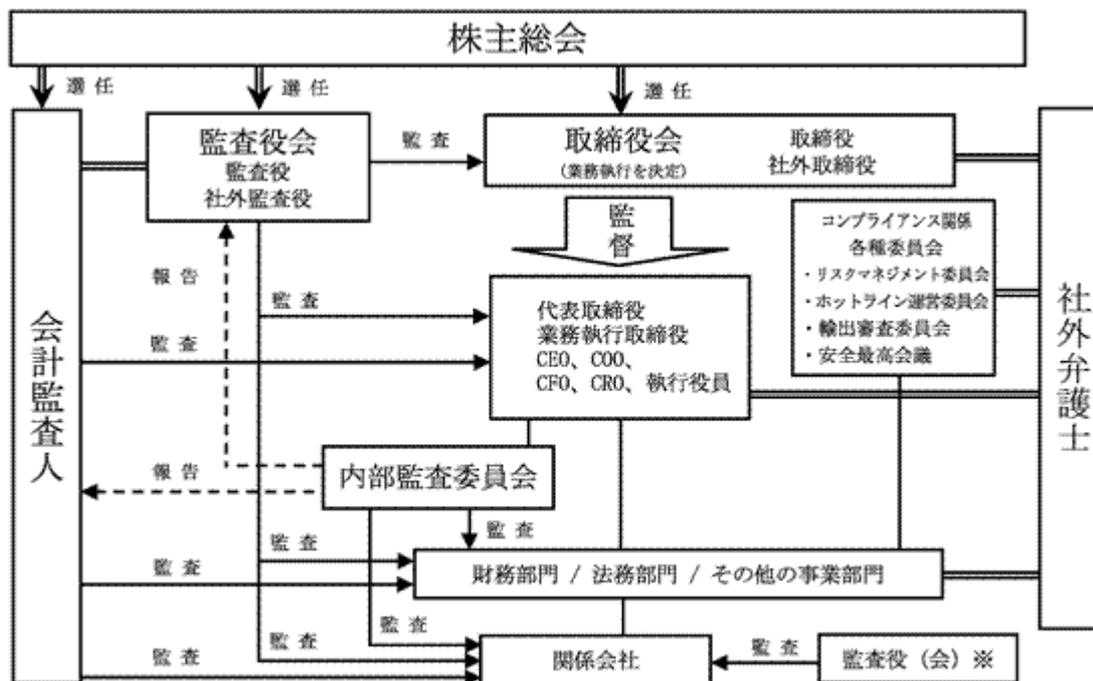
等を実施しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成23年6月29日現在の取締役は9名（内、社外取締役1名）、執行役員23名（内、取締役兼務者8名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行者を兼務する取締役を中心に取締役会を運営しておりますが、適正な意思決定プロセスを確保するため、法令上必要とされる社外監査役に加えて、2003年より客観的立場からの経営に関する全般的なアドバイザーとして、社外取締役を導入しました。これまで、社外取締役には独立性のある者を選任し、取締役会等で有益なアドバイスや意見を受けております。

また、社外取締役および社外監査役がその役割を果たすためのサポート体制も確立しており、取締役会の意思決定にあたり、適切かつ的確に監督・監視がなされておりますので、現在の体制でコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

まず当社は、職務が適正かつ効率的に執行されるよう各種の社内規則を整備しております。

社内規則により役員および従業員の職務権限を明確に定め決裁手続きを規定するとともに、法令および社内規則に基づいた情報の作成・保存・管理を行っております。

子会社の経営管理に関する手続き、監査役への報告等についても、社内規則により規定しております。

また、公正な企業活動を行うために役員および従業員一人一人が拠るべき「行動基準」を定めるとともに、内部情報管理および内部者取引に関する規則、製品輸出等管理規則など、具体的な事項についてその取扱いを社内規則に規定しております。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度（三井金属ホットライン）を設け企業集団全体に適用しております。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、内部監査委員会・リスクマネジメント委員会等を組織し内部統制を実施しております。

このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を保安環境部が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

なお、企業集団における適正な内部統制システムを整備するとともに、その実効性の評価を通じて内部統制システムの維持管理に取り組む部署として、内部統制室を設置し専任者を配置しております。

また当社は、三井金属グループすべての役員および社員が共有する価値観と行動規範を規定した「行動基準」において、反社会的行為の排除に向け、反社会的勢力および団体とは一切係わらないと定めております。

現在総務部を、企業集団における反社会的勢力排除のための対応統括部署としておりますが、今後とも反社会的勢力排除に向けた体制の更なる強化のため、社内各部所および企業集団における不当要求防止責任者の設置、反社会的勢力対応マニュアルの整備、取引基本契約書における暴力団排除条項の導入、反社会的勢力に関する情報データベースの構築、教育研修の強化などの諸策を外務専門機関とも連携し、整備してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的として、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策実施を行っております。

さらに、CRO（最高危機管理責任者）を設置して会社事業リスク管理体制を強化するとともに、この体制を運用しさらに強化していくために、総務部を全社統括部署としてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

取締役と業務執行

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする執行最高会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

執行役員の中からは、CEO（最高経営責任者）・COO（最高業務執行責任者）に加えて、その補佐としてCFO（最高財務責任者）・CRO（最高危機管理責任者）を選任し、財務・危機管理に関する専門性を高めております。

なお、当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また、経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は、全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務し、執行最高会議のメンバーとなっております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査の組織・人員・手続き

当社は内部監査委員会を設置し、委員会が社員の中から指名した監査担当者に当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査させて経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社企業集団における財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

当事業年度は内部監査委員会8名、事務局2名、監査担当者22名（いずれも兼任）が内部監査業務に携わっております。

また、平成23年度は内部監査委員会7名、事務局2名、監査担当者31名（いずれも兼任）が内部監査業務に携わる予定であります。

ロ．監査役監査の組織・人員・手続き

当社は監査役制度を採用しており、平成23年6月29日現在の監査役は4名であります。

監査役は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役2名と、非常勤の社外監査役が2名であります。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。

なお、常勤監査役2名は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役会は、監査役全員で構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。

監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

内部監査の結果については、監査役会に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役は、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受け、連携を図っております。

内部統制部門は、監査役に対しては内部統制評価の進捗状況を適宜報告するとともに、会計監査人とは定期的に意見交換をしております。また、内部統制室長は内部監査委員会の委員として、内部監査との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の人数並びに提出会社の関係

平成23年6月29日現在、当社取締役9名のうち社外取締役を1名、また、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

また、当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありませんが、当社は、社外取締役柴田裕通を、業務執行プロセスから経営を監視できる者と判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外取締役柴田裕通は、企業勤務および経営学の専門家としての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見や、当社の従前の発想とは異なった視点が、当社運営にとって有意義であるため選任しており、その役割は取締役として業務執行プロセスから経営を監視し、その透明性を向上させることにあります。その手続きとして取締役会に加えて、会社の基本戦略を議論する経営会議にも出席しており、客観的な立場から意見を述べ、取締役会の決定に影響を与えております。また、取締役の報酬を決定する委員会にメンバーとして参加しております。

社外監査役佐藤順哉は、弁護士としての長年の活動を通じて培われた見識や大局的な視点が、適法性の確認など当社の活動を公正に保つうえで有意義であるため選任しております。

社外監査役若杉隆平は、行政に携わった経験および経済学の専門家としての豊富な知識が、監査業務に有意義であるため選任しております。

社外監査役の役割は、当社の活動が公正に行われているかを検証することであり、その手続きとして監査役会および取締役会に可能な限り出席し、客観的な立場から意見を述べているほか、関係会社に対する監査も実施しております。

また、取締役の報酬を決定する委員会にアドバイザーとして参加しております。

ハ．社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や経営会議等への出席を通じて、また社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	田中 輝彦	有限責任 あずさ監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	中井 修	同上	2年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他19名であります。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数および選任

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、より多くの株主の方に議決権を行使していただけるように、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化などに取り組んでおりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	387	317	70	10
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54	-	2
社外役員	33	33	-	4

- (注) 1．上記には、平成22年6月29日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります。
- 2．取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 3．監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
- 4．報酬等の額には第86期定時株主総会において決議いただいた取締役賞与が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、各取締役に対する報酬・賞与の支給額を、任意に設置した報酬委員会にて各取締役の業績を勘案して決定しております。

報酬委員会は、会長・社長・人事担当取締役・社外取締役にアドバイザーとして社外監査役を加えた構成としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 9,206百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	1,710	取引先との長期的な取引関係の維持
新日本製鐵(株)	2,107,000	773	
JFEホールディングス(株)	186,200	701	
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,016,000	641	
日本コークス工業(株)	2,307,000	322	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	650,000	318	
日新製鋼(株)	1,060,000	206	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	184	
三井物産(株)	110,000	172	
三井住友海上グループホールディングス(株)	56,683	147	

(注)「三井住友海上グループホールディングス(株)」は、平成22年4月1日付で「MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)」に社名変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	1,282	取引先との長期的な取引関係の維持
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,016,000	561	
新日本製鐵(株)	2,107,000	560	
JFEホールディングス(株)	186,200	453	
日本コークス工業(株)	2,307,000	382	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	650,000	249	
日新製鋼(株)	1,060,000	189	
三井物産(株)	110,000	164	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	138	
東京製鋼(株)	388,000	121	
新神戸電機(株)	100,000	112	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	56,683	107	
スズキ(株)	52,500	97	
(株)淀川製鋼所	213,000	82	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,400	73	
昭和鉄工(株)	485,000	70	
(株)みずほフィナンシャルグループ	415,000	57	
日亜鋼業(株)	212,000	50	
(株)ワールドインテック	225,000	40	
昭和電線ホールディングス(株)	350,000	36	
イビデン(株)	10,000	26	
日本伸銅(株)	164,000	25	
(株)神戸製鋼所	106,000	22	
岡谷鋼機(株)	22,000	19	
三井住友建設(株)	48,400	5	

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	98	-	98	-
連結子会社	66	-	70	-
計	164	-	168	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である三井銅箔(香港)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMG LLP、BSR & Co./KPMGに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は12百万円であります。

また、当社および当社の連結子会社である三井銅箔(香港)有限公司、Oak-Mitsui Inc.、Compania Minera Santa Luisa S.A.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd. が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG、KPMG Huazhen、KPMG LLP、GRELLAUD Y LUQUE ABOGADOS S.C.R.L./KPMG、BSR & Co./KPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は19百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である三井銅箔(香港)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMG LLP、BSR & Co./KPMGに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は13百万円であります。

また、当社および当社の連結子会社である三井銅箔(香港)有限公司、Oak-Mitsui Inc.、Compania Minera Santa Luisa S.A.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd. が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG、KPMG LLP、GRELLAUD Y LUQUE ABOGADOS S.C.R.L./KPMG、BSR & Co./KPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は14百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

当社は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,351	24,450
受取手形及び売掛金	² 73,297	² 81,176
商品及び製品	² 19,340	² 23,142
仕掛品	² 24,915	² 22,204
原材料及び貯蔵品	² 23,626	² 25,618
繰延税金資産	1,211	674
デリバティブ債権	609	311
その他	10,353	9,011
貸倒引当金	872	943
流動資産合計	194,834	185,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,508	145,168
減価償却累計額	96,884	96,207
建物及び構築物（純額）	51,624	48,960
機械装置及び運搬具	319,202	288,132
減価償却累計額	263,588	241,344
機械装置及び運搬具（純額）	55,614	46,788
鉱業用地	479	505
減価償却累計額	178	191
鉱業用地（純額）	300	314
土地	33,636	33,436
リース資産	4,863	5,274
減価償却累計額	2,020	2,587
リース資産（純額）	2,842	2,687
建設仮勘定	7,361	10,629
その他	46,626	45,355
減価償却累計額	40,999	40,381
その他（純額）	5,627	4,974
有形固定資産合計	^{2, 6} 157,007	^{2, 6} 147,790
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 48,925	^{1, 2} 65,086
長期貸付金	734	578
繰延税金資産	6,064	3,009
その他	¹ 5,665	¹ 5,723
貸倒引当金	417	327
投資その他の資産合計	60,972	74,071
固定資産合計	221,707	225,381
資産合計	416,541	411,027

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,437	43,532
短期借入金	² 59,185	² 53,398
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,010	929
未払法人税等	4,184	2,872
未払消費税等	1,217	258
繰延税金負債	238	74
デリバティブ債務	293	635
賞与引当金	4,033	4,204
役員賞与引当金	46	90
製品保証引当金	917	966
工事損失引当金	1	12
事業構造改善引当金	1	32
環境対策引当金	20	-
たな卸資産処分損失引当金	217	377
災害損失引当金	-	2,408
その他	17,759	16,709
流動負債合計	145,565	136,503
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	² 72,329	² 68,061
リース債務	1,697	2,005
繰延税金負債	5,224	3,081
退職給付引当金	23,539	21,383
役員退職慰労引当金	728	726
関係会社事業損失引当金	2	-
環境対策引当金	2,329	1,771
金属鉱業等鉱害防止引当金	990	816
閉山費用引当金	1,254	-
資産除去債務	-	1,384
その他	1,578	840
固定負債合計	149,675	140,071
負債合計	295,240	276,575

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	57,195	76,640
自己株式	506	510
株主資本合計	121,375	140,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050	1,296
繰延ヘッジ損益	16	827
為替換算調整勘定	12,100	15,340
その他の包括利益累計額合計	10,033	14,870
少数株主持分	9,958	8,505
純資産合計	121,300	134,452
負債純資産合計	416,541	411,027

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	392,364	446,487
売上原価	1, 2, 4 325,492	1, 2, 4 376,155
売上総利益	66,871	70,332
販売費及び一般管理費	3, 4 38,990	3, 4 40,123
営業利益	27,881	30,208
営業外収益		
受取利息	147	133
受取配当金	260	1,556
負ののれん償却額	96	16
持分法による投資利益	1,609	5,561
不動産賃貸料	755	850
その他	311	349
営業外収益合計	3,180	8,469
営業外費用		
支払利息	2,810	2,709
為替差損	565	741
操業休止費用	766	-
その他	1,279	1,215
営業外費用合計	5,422	4,667
経常利益	25,639	34,010
特別利益		
持分変動利益	-	2,213
固定資産売却益	5 147	5 216
受取補償金	392	-
たな卸資産処分損失引当金戻入額	1,752	-
環境対策引当金戻入額	-	677
その他	298	655
特別利益合計	2,590	3,762
特別損失		
固定資産売却損	6 37	6 37
固定資産除却損	7 720	7 996
減損損失	8 674	8 1,388
災害による損失	-	9 3,208
投資有価証券評価損	912	-
事業構造改善費用	2,901	-
損害賠償金	114	657
その他	10 1,315	10 1,712
特別損失合計	6,675	8,001
税金等調整前当期純利益	21,555	29,771
法人税、住民税及び事業税	3,332	5,307
過年度法人税等	2,766	-
法人税等調整額	1,190	1,917
法人税等合計	7,289	7,225
少数株主損益調整前当期純利益	-	22,546
少数株主利益	365	1,385
当期純利益	13,899	21,160

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	22,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	752
繰延ヘッジ損益	-	458
為替換算調整勘定	-	2,575
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,406
その他の包括利益合計	-	² 5,192
包括利益	-	¹ 17,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,323
少数株主に係る包括利益	-	1,029

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
前期末残高	43,659	57,195
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,714
当期純利益	13,899	21,160
連結範囲の変動	363	-
当期変動額合計	13,536	19,445
当期末残高	57,195	76,640
自己株式		
前期末残高	503	506
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	506	510
株主資本合計		
前期末残高	107,843	121,375
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,714
当期純利益	13,899	21,160
自己株式の取得	3	3
連結範囲の変動	363	-
当期変動額合計	13,532	19,442
当期末残高	121,375	140,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	842	2,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	753
当期変動額合計	1,207	753
当期末残高	2,050	1,296
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,370	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,387	843
当期変動額合計	4,387	843
当期末残高	16	827

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,169	12,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,931	3,239
当期変動額合計	1,931	3,239
当期末残高	12,100	15,340
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,697	10,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,663	4,836
当期変動額合計	3,663	4,836
当期末残高	10,033	14,870
少数株主持分		
前期末残高	10,485	9,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	1,453
当期変動額合計	526	1,453
当期末残高	9,958	8,505
純資産合計		
前期末残高	104,631	121,300
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,714
当期純利益	13,899	21,160
自己株式の取得	3	3
連結範囲の変動	363	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,136	6,290
当期変動額合計	16,669	13,151
当期末残高	121,300	134,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,555	29,771
減価償却費	26,119	22,707
減損損失	674	1,388
固定資産売却損益（は益）	110	178
固定資産除却損	720	996
投資有価証券評価損益（は益）	912	-
負ののれん償却額	96	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	165	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,125	1,465
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額（は減少）	29	173
受取利息及び受取配当金	408	1,690
支払利息	2,810	2,709
為替差損益（は益）	110	63
持分法による投資損益（は益）	1,609	5,561
損害賠償損失	114	657
災害損失	-	3,208
持分変動損益（は益）	-	2,213
環境対策引当金戻入額	-	677
環境対策引当金繰入額	394	695
売上債権の増減額（は増加）	25,188	18,380
たな卸資産の増減額（は増加）	3,519	11,623
仕入債務の増減額（は減少）	9,463	9,136
その他	4,116	668
小計	22,673	30,020
利息及び配当金の受取額	408	1,689
持分法適用会社からの配当金の受取額	318	1,465
利息の支払額	2,788	2,764
損害賠償金の支払額	114	657
法人税等の支払額	3,215	7,816
法人税等の還付額	4,605	611
特別退職金の支払額	2,253	-
その他	22	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,610	22,545

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,469	19,717
有形固定資産の売却による収入	730	278
無形固定資産の取得による支出	820	583
鉱業権の売却による収入	392	-
投資有価証券の取得による支出	2,977	4,341
子会社株式の取得による支出	677	1,569
短期貸付金の増減額（ は増加）	477	331
長期貸付けによる支出	110	11
長期貸付金の回収による収入	155	167
その他	569	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,823	26,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,214	6,565
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,000	10,000
長期借入れによる収入	17,046	8,397
長期借入金の返済による支出	10,787	15,131
リース債務の返済による支出	1,168	1,092
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	-	1,714
少数株主への配当金の支払額	111	1,394
その他	47	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,188	13,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	579
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,840	17,890
現金及び現金同等物の期首残高	52,915	42,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	13
現金及び現金同等物の期末残高	42,348	24,445

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 43社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股?有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股?有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、三井金属(珠海)環境技術有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった八戸興産(株)は重要性が低下したため、また、(株)アキタオオイは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) (株)三井金属韓国</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 44社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股?有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股?有限公司 三井金属アクト(株) Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、MK Mining Canada, Corporationは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽自動車配件有限公司 (株)ナカポーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC 三井華陽自動車配件有限公司</p> <p>三井華陽自動車配件有限公司は、当連結会計年度において、持分比率が増加したため、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) (株)ナカポーテック 三井住友金属鉱山伸銅(株) 日比共同製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました日鉱製錬(株)は、パンパシフィック・カッパー(株)に吸収合併されたため、なお、Minera Lumina Copper Chile S.A. は、持分比率が低下したため、また、三井華陽自動車配件有限公司は、子会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>三井住友金属鉱山伸銅(株)は、当連結会計年度において、共同支配企業の形成により新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属韓国</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属韓国</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(二) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易(上海)有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 三井金属(珠海)環境技術有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法又 は移動平均法により算定） ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 当社： 金属・環境事業本部 部品事業本部 計測システム事業部</p> <p>連結子会社： (株)エム・シー・エス 神岡鉱業(株)（金属粉工場を除く） 八戸製錬(株) 他 ...先入先出法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算 定）</p> <p>当社の銅箔事業本部 ...移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算 定）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>満期保有目的の債券： 同左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 当社： 金属・環境事業本部（パーライト事 業部を除く） 触媒事業部 計測システム事業部</p> <p>連結子会社： 三井金属アクト(株) 神岡鉱業(株)（金属粉工場を除く） 八戸製錬(株) 他 ...同左</p> <p>当社の銅箔事業本部 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社：</p> <p>機能材料事業本部 セラミックス事業部 パーライト事業部 圧延加工事業部</p> <p>連結子会社：</p> <p>神岡鉱業(株)の金属粉工場 三谷伸銅(株) (株)大井製作所 他 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ...総平均法または先入先出法による低価法</p>	<p>当社：</p> <p>機能材料事業本部(触媒事業部を除く) セラミックス事業部 パーライト事業部</p> <p>連結子会社：</p> <p>神岡鉱業(株)の金属粉工場 日本イットリウム(株) 三谷伸銅(株) 他 ...同左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ...同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のMitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法によっておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法に変更しております。この変更は、当社の触媒事業部の事業戦略に基づき、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedとその属する事業部の事業運営一体化を志向するため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>また、連結子会社の(株)大井製作所(現社名：三井金属アクト(株))は、従来、たな卸資産の評価方法については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この変更は、平成22年7月の当社自動車機器事業部との吸収分割による経営統合を控えて、従来よりも経営の実態をよりよく反映するために、事前に双方の会計処理を統一することを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社のダイカスト事業部、上尾事務所の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、三井金属アクト(株)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(7) たな卸資産処分損失引当金 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同 左</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 同 左</p> <p>(7) たな卸資産処分損失引当金 同 左</p> <p>(8) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(9) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。 なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(11) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(12) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p>	<p>(9) 退職給付引当金 同左</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(11)</p> <p>(12) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(13) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(14) 閉山費用引当金 Compania Minera Santa Luisa S.A.は、ペルー国の閉山法により、亜鉛鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における閉山費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は751百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(13) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 イ．その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)</p> <p>(チ)</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円、税金等調整前当期純利益は240百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「操業休止費用」は470百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」は1,777百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「操業休止費用」(当連結会計年度62百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「環境対策引当金戻入額」は36百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「災害による損失」は101百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当連結会計年度383百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「災害損失」は101百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金戻入額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「環境対策引当金戻入額」は36百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(伸銅事業に関する企業結合)</p> <p>1.取引の概要</p> <p>(1)対象となった事業の名称および当該事業の内容</p> <p>事業の名称 伸銅事業</p> <p>事業の内容 銅・黄銅の条・板の製造および販売、亜鉛およびその他合金の加工品等の製造および販売に関する事業ならびにこれらに付帯・関連する事業</p> <p>(2)企業結合日 平成22年7月1日(予定)</p> <p>(3)企業結合の法的形式 三井金属鉱業株式会社(当社)を分割会社、住友金属鉱山伸銅株式会社(住友金属鉱山株式会社の100%子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4)結合後企業の名称 三井住友金属鉱山伸銅株式会社</p> <p>(5)取引の目的を含む取引の概要 当社は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮し、伸銅事業の競争力を強化するため、平成22年3月30日付、住友金属鉱山伸銅株式会社との吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(6)共同支配企業の形成と判定した理由 この共同支配企業の形成にあたりまして、当社と住友金属鉱山株式会社との間で、両者が三井住友金属鉱山伸銅株式会社の共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われる対価の全てが議決権のある株式であります。また、議決権比率以外、支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従ってこの企業結合は共同支配企業の形成と判定しております。</p> <p>2.実施する会計処理の概要(予定)</p> <p>当該企業結合については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日公表分)に基づき、共同支配企業の形成として会計処理を行います。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(6,422百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産(財団抵当)6,936百万円及び投資有価証券2,309百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)6,863百万円の担保に供されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、有形固定資産(財団抵当)598百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)800百万円の担保に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産56百万円、売掛金1,921百万円、たな卸資産1,634百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)633百万円の借入の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,951 (35,951)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,186 (6,186)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900 (1,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,045 (1,045)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">263 (263)</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">466 (466)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,813 (45,813)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	37,298百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(6,422百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	2,459百万円		百万円	保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	35,951 (35,951)	日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)	エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)	従業員	1,045 (1,045)	三井アルミニウム(株)	263 (263)	その他 8社	466 (466)	計	45,813 (45,813)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(16,978百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産(財団抵当)6,367百万円及び投資有価証券1,845百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)7,005百万円の担保に供されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、有形固定資産(財団抵当)575百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)930百万円の担保に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産55百万円、売掛金1,405百万円、たな卸資産1,246百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)482百万円の借入の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">56,420 (56,420)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅 (株)</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500 (1,500)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">864 (864)</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">487 (487)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,272 (63,272)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	54,704百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(16,978百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	2,333百万円		百万円	保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	56,420 (56,420)	三井住友金属鉱山伸銅 (株)	4,000 (4,000)	エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)	従業員	864 (864)	その他 7社	487 (487)	計	63,272 (63,272)
投資有価証券(株式)	37,298百万円																																														
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(6,422百万円)																																														
投資その他の資産のその他 (出資金)	2,459百万円																																														
	百万円																																														
保証総額(当社負担額)																																															
パンパシフィック・ カッパー(株)	35,951 (35,951)																																														
日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)																																														
エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)																																														
従業員	1,045 (1,045)																																														
三井アルミニウム(株)	263 (263)																																														
その他 8社	466 (466)																																														
計	45,813 (45,813)																																														
投資有価証券(株式)	54,704百万円																																														
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(16,978百万円)																																														
投資その他の資産のその他 (出資金)	2,333百万円																																														
	百万円																																														
保証総額(当社負担額)																																															
パンパシフィック・ カッパー(株)	56,420 (56,420)																																														
三井住友金属鉱山伸銅 (株)	4,000 (4,000)																																														
エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)																																														
従業員	864 (864)																																														
その他 7社	487 (487)																																														
計	63,272 (63,272)																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>このうち、2,979百万円(2,979百万円)は外貨建てあり、外貨による金額は32,007千米ドル(32,007千米ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p>	<p>このうち、1,262百万円(1,262百万円)は外貨建てあり、外貨による金額は15,164千米ドル(15,164千米ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p>
保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
<p>パンパシフィック・ カッパー(株) 5,100 (5,100)</p>	<p>パンパシフィック・ カッパー(株) 4,823 (4,823)</p>
<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 1,458百万円</p>	<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 879百万円</p>
<p>5. 受取手形割引高 353百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 477百万円</p>
<p>6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p>	<p>6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p>
<p>建物及び構築物 103百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 183</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>計 308</p>	<p>建物及び構築物 103百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 188</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>計 314</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">955百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">971百万円</p>																																												
<p>2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>	<p>2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p>																																												
<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,509百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">7,275</td> </tr> <tr> <td>賞与・退職給与</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>研究費調査探鉱費</td> <td style="text-align: right;">3,835</td> </tr> </table>	運賃諸掛	8,509百万円	給料	7,275	賞与・退職給与	1,585	賞与引当金繰入額	1,216	役員賞与引当金繰入額	46	退職給付引当金繰入額	1,465	役員退職慰労引当金繰入額	142	貸倒引当金繰入額	34	製品保証引当金繰入額	197	減価償却費	1,680	研究費調査探鉱費	3,835	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,403百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> <tr> <td>賞与・退職給与</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>研究費調査探鉱費</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> </table>	運賃諸掛	8,403百万円	給料	7,309	賞与・退職給与	1,731	賞与引当金繰入額	1,313	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付引当金繰入額	1,747	役員退職慰労引当金繰入額	143	貸倒引当金繰入額	2	製品保証引当金繰入額	66	減価償却費	1,597	研究費調査探鉱費	3,976
運賃諸掛	8,509百万円																																												
給料	7,275																																												
賞与・退職給与	1,585																																												
賞与引当金繰入額	1,216																																												
役員賞与引当金繰入額	46																																												
退職給付引当金繰入額	1,465																																												
役員退職慰労引当金繰入額	142																																												
貸倒引当金繰入額	34																																												
製品保証引当金繰入額	197																																												
減価償却費	1,680																																												
研究費調査探鉱費	3,835																																												
運賃諸掛	8,403百万円																																												
給料	7,309																																												
賞与・退職給与	1,731																																												
賞与引当金繰入額	1,313																																												
役員賞与引当金繰入額	90																																												
退職給付引当金繰入額	1,747																																												
役員退職慰労引当金繰入額	143																																												
貸倒引当金繰入額	2																																												
製品保証引当金繰入額	66																																												
減価償却費	1,597																																												
研究費調査探鉱費	3,976																																												
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,941百万円</p>	<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,623百万円</p>																																												
<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	75	土地	1	その他	70	計	147	<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	81	土地	60	その他	55	計	216																								
建物及び構築物	0百万円																																												
機械装置及び運搬具	75																																												
土地	1																																												
その他	70																																												
計	147																																												
建物及び構築物	18百万円																																												
機械装置及び運搬具	81																																												
土地	60																																												
その他	55																																												
計	216																																												
<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	26百万円	土地	9	その他	1	計	37	<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	31	土地	1	その他	0	計	37																										
機械装置及び運搬具	26百万円																																												
土地	9																																												
その他	1																																												
計	37																																												
建物及び構築物	3百万円																																												
機械装置及び運搬具	31																																												
土地	1																																												
その他	0																																												
計	37																																												
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111百万円	機械装置及び運搬具	449	その他	159	計	720	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996</td> </tr> </table>	建物及び構築物	209百万円	機械装置及び運搬具	745	その他	40	計	996																												
建物及び構築物	111百万円																																												
機械装置及び運搬具	449																																												
その他	159																																												
計	720																																												
建物及び構築物	209百万円																																												
機械装置及び運搬具	745																																												
その他	40																																												
計	996																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">広島県 竹原市</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都 北区他</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">604</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>9.</p> <p>10. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は394百万円、貸倒引当金繰入額は274百万円、関係会社事業損失引当金繰入額は2百万円であります。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市	建物及び 構築物	3	機械装置	29	その他	0	遊休資産	15	遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	21	機械装置	604	土地	0	その他	0	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">山口県 下関市他</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 北区他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">643</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>9. 災害による損失の主な内容は、東日本大震災に伴う復旧費用等であり、そのうち、災害損失引当金繰入額は2,408百万円であります。</p> <p>10. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は695百万円、貸倒引当金繰入額は112百万円、たな卸資産処分損失引当金繰入額は7百万円であります。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	46	機械装置	228	その他	470	遊休資産	643	遊休資産	東京都 北区他	土地	643
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																								
製造設備	広島県 竹原市	建物及び 構築物	3																																								
		機械装置	29																																								
		その他	0																																								
		遊休資産	15																																								
遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	21																																								
		機械装置	604																																								
		土地	0																																								
		その他	0																																								
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																								
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	46																																								
		機械装置	228																																								
		その他	470																																								
		遊休資産	643																																								
遊休資産	東京都 北区他	土地	643																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	17,563百万円
少数株主に係る包括利益	749
計	18,313
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,213百万円
繰延ヘッジ損益	477
為替換算調整勘定	1,457
持分法適用会社に対する持分相当額	899
計	4,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	1,443	15	-	1,458
合計	1,443	15	-	1,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	利益剰余金	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	1,458	13	-	1,471
合計	1,458	13	-	1,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	利益剰余金	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,351 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2	現金及び現金同等物	42,348	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,445</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の伸銅事業を吸収分割により住友金属鉱山伸銅(株)(現社名:三井住友金属鉱山伸銅(株))に承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,914</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,379</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,769</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,450 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5	現金及び現金同等物	24,445	流動資産	16,554 百万円	固定資産	3,360	資産合計	19,914	流動負債	10,379	固定負債	1,389	負債合計	11,769
現金及び預金勘定	42,351 百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	2																								
現金及び現金同等物	42,348																								
現金及び預金勘定	24,450 百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	5																								
現金及び現金同等物	24,445																								
流動資産	16,554 百万円																								
固定資産	3,360																								
資産合計	19,914																								
流動負債	10,379																								
固定負債	1,389																								
負債合計	11,769																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)と社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として輸入原材料)の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(へ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。当社企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当社企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関、商社等とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建ての営業債務は、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況を経営方針会議に報告し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループではグループ金融を導入し、財務部で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,351	42,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,297	73,297	-
(3) 投資有価証券	10,010	8,923	1,086
資産計	125,658	124,571	1,086
(1) 支払手形及び買掛金	36,437	36,437	-
(2) 短期借入金	59,185	59,208	23
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,034	34
(5) 社債	40,000	40,425	425
(6) 長期借入金	72,329	73,147	817
負債計	227,952	229,253	1,301
デリバティブ取引()	155	155	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらのうち、1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらの時価については、セカンダリー(気配値)の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	38,675
非公募の内国債券	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,297	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債・地方債 等)	-	-	-	240
合計	115,648	-	-	240

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-
長期借入金	15,491	12,451	18,390	28,978	8,839	3,669
その他の有利子負債						
コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-	-	-	-
合計	35,491	22,451	28,390	38,978	18,839	3,669

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）と社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原材料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(へ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。当社企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当社企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関、商社等とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建ての営業債務は、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況を経営方針会議に報告し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループではグループ金融を導入し、財務部で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,450	24,450	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,176	81,176	-
(3) 投資有価証券	8,988	7,880	1,108
資産計	114,615	113,507	1,108
(1) 支払手形及び買掛金	43,532	43,532	-
(2) 短期借入金	53,398	53,539	141
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,070	70
(4) 社債	40,000	40,519	519
(5) 長期借入金	68,061	69,015	954
負債計	214,991	216,677	1,685
デリバティブ取引()	(597)	(597)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらのうち、1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

これらの時価については、セカンダリー(気配値)の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	55,858
非公募の内国債券	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,176	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債・地方債 等)	-	-	-	240
合計	105,627	-	-	240

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-
長期借入金	12,562	18,841	31,008	10,239	4,701	3,269
合計	22,562	28,841	41,008	20,239	14,701	3,269

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,933	2,221	3,711
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	81	25	55
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,014	2,247	3,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	671	864	192
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	671	864	192
合計		6,686	3,111	3,574

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について902百万円(その他有価証券の株式902百万円)減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,896	2,307	2,589
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,896	2,307	2,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	578	769	190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	578	769	190
	合計	5,475	3,076	2,398

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	114	82	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114	82	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	809	-	19	19
	日本円	290	-	11	11
	合計	-	-	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				
			米ドル	5,524	-	91
		シンガポ ルドル		110	-	2
	買建	買掛金	米ドル	1,359	-	48
			日本円	305	-	9
			ユーロ	113	-	6
			スイスフラン	1	-	0
			タイバーツ	6	-	0
		通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払マレーシア リングgit	長期借入金	1,956	1,956	160
		合計		-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	58,996	49,973	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		2,472	-	28
	鉛		1,217	-	16
	金		134	-	4
	銀		1,273	-	30
	買建				
	亜鉛		5,116	-	256
鉛	307	-	6		
銅	1,011	-	124		
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,973	-	15	15
	日本円	414	-	7	7
	ユーロ	69	-	1	1
合計		3,457	-	-	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		4,584	-	76
	日本円		1	-	0
	ユーロ	137	-	2	
	買建	買掛金			
	米ドル		681	-	11
	日本円		1,655	-	83
ユーロ	6	-	0		
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払マ レーシアリングット	長期借入金	1,660	1,476	273
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	50,373	43,851	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		3,723	-	94
	鉛		2,641	-	114
	金		592	-	20
	銀		1,013	-	360
	買建				
亜鉛	3,737	-	56		
鉛	599	-	27		
	合計		-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(28社)	会社設立時等	-

企業年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社7社	平成20年	平成20年7月に適格退職年金制度より移行(注)
三井金属エンジニアリング㈱	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社4社(4基金)	-	

(注) 連結子会社の神岡鉱業㈱、彦島製錬㈱、㈱エム・シー・エス、八戸製錬㈱、㈱産業公害・医学研究所、三池製錬㈱、三井金属アクト㈱、非連結子会社の八戸興産㈱、関連会社の三井住友金属鉱山伸銅㈱、三金日比港運㈱との共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	34,922	33,375
(2) 年金資産	11,156	12,053
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	23,766	21,322
(4) 未認識数理計算上の差異	301	165
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	23	229
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5)	23,441	20,927
(7) 前払年金費用	98	456
(8) 退職給付引当金(6-7)	23,539	21,383

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	2,191	3,122
(2) 利息費用	688	665
(3) 期待運用収益	132	263
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	496	972
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2	12
(6) 臨時に支払った割増退職金等	2,015	-
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	5,261	4,510

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.7 ~ 2.4%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.8%	主として2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年~5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年~3年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ、主 に発生した連結会計年度 から費用処理しておりま す。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	358	貸倒引当金	344
賞与引当金	1,618	賞与引当金	1,709
製品保証引当金	308	製品保証引当金	231
退職給付引当金	9,342	退職給付引当金	8,256
環境対策引当金	945	環境対策引当金	813
減損損失	10,063	減損損失	8,973
未払事業税	165	未払事業税	218
未実現損益	1,800	未実現損益	2,020
繰越欠損金	22,062	繰越欠損金	21,397
その他有価証券評価差額金	76	その他有価証券評価差額金	76
繰延ヘッジ損益	114	繰延ヘッジ損益	249
その他	6,881	その他	8,229
繰延税金資産 小計	53,736	繰延税金資産 小計	52,520
評価性引当額	45,419	評価性引当額	46,449
繰延税金資産 合計	8,316	繰延税金資産 合計	6,070
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,499	その他有価証券評価差額金	1,045
繰延ヘッジ損益	242	繰延ヘッジ損益	92
海外子会社留保利益	2,021	海外子会社留保利益	1,802
固定資産圧縮積立金	195	固定資産圧縮積立金	195
資産買換差益積立金	1,313	資産買換差益積立金	1,299
その他	1,232	その他	1,107
繰延税金負債 合計	6,504	繰延税金負債 合計	5,543
繰延税金資産の純額	1,812	繰延税金資産の純額	527
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,211	流動資産 - 繰延税金資産	674
固定資産 - 繰延税金資産	6,064	固定資産 - 繰延税金資産	3,009
流動負債 - 繰延税金負債	238	流動負債 - 繰延税金負債	74
固定負債 - 繰延税金負債	5,224	固定負債 - 繰延税金負債	3,081
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.1	受取配当金連結消去に伴う影響額	7.1
持分法による投資損益	3.0	持分法による投資損益	7.6
過年度法人税等	12.8	評価性引当額	3.5
評価性引当額	20.1	その他	13.3
その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 伸銅事業

事業の内容: 銅・黄銅の条・板の製造及び販売と亜鉛及びその他合金の加工品等の製造及び販売に関する事業及びこれらに付帯・関連する事業

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、住友金属鉱山伸銅㈱を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

三井住友金属鉱山伸銅㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、その圧延加工事業部において原料から伸銅品までの一貫した供給体制を構築し、特に黄銅事業においては、国内 1の地位を築いてまいりました。他方、住友金属鉱山㈱(以下「住友」)は、住友金属鉱山伸銅㈱において、黄銅事業で一貫した供給体制を構築しながら、伸銅品の中でも薄物圧延、メッキ加工といった加工技術を有することで、収益力を高めてまいりました。

しかし、伸銅事業を取り巻く環境は、2000年前後からの顕著な需要の減少に見舞われており、業界内の競争が激化してきております。このような状況の中、当社及び住友は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮し、伸銅事業の競争力を強化することを目指し、本吸収分割により両社の伸銅事業を統合することを決定いたしました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と住友との間で、両社が三井住友金属鉱山伸銅㈱の共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を有しております。

- ・ 海外鉱山において現地法令が規定する閉山時の原状回復に係る債務
- ・ 事業用資産において石綿法による建物の解体時の石綿の除去に係る債務
- ・ 不動産賃借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復に係る債務

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(鉱山)

Compania Minera Santa Luisa S.A.は、国際財務報告基準に則り、ペルー国の閉山法が規定する鉱山の閉山計画(平均38年)に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。割引率は、1%(ペルー国債利率、2010年12月末時点)を採用しております。

なお、当連結会計年度において、ペルー国債利率の変動があったことから、鉱山に係る閉山費用の見積り時に使用する割引率を変更しております。

(石綿)

解体時の撤去費用の支出見込期間を資産に応じて取得から15~30年間と見積り、割引率は、2.16~2.30%(国債利回り、2010年3月末時点)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(不動産賃借契約)

資産除去債務の負債計上に変えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、入居から12~15年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、74百万円であります。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,468百万円
時の経過による調整額	99
資産除去債務の履行による減少額	71
見積りの変更による増加額	3
為替換算影響額	114
期末残高	<u>1,384</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,819	146,081	98,606	32,106	12,336	36,414	392,364	-	392,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,241	7,855	5,919	18,694	5,150	6,518	76,379	(76,379)	-
計	99,061	153,937	104,526	50,800	17,486	42,932	468,743	(76,379)	392,364
営業費用	92,024	139,411	103,624	47,334	17,316	41,418	441,129	(76,647)	364,482
営業利益	7,036	14,525	901	3,466	169	1,513	27,613	(268)	27,881
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	122,303	133,519	93,100	39,072	14,908	43,783	446,687	30,146	416,541
減価償却費	7,429	9,603	6,077	2,741	156	239	26,247	127	26,119
減損損失	-	33	60	23	-	557	674	-	674
資本的支出	3,704	6,543	3,576	1,311	38	57	15,233	46	15,186

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)、 電池材料(水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉)、 薄膜材料(スパッタリングターゲット)、機能粉(マグネタイト、金属粉)、 レアメタル化合物(セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ)、 セラミックス製品(アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス)、 パーライト(建築材、湿式濾過助剤、断熱材)、伸銅品(銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条)、亜鉛板(印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板)、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト(乾式濾過助剤、土壌改良材)、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、環境・リサイクルが69百万円、エンジニアリングが682百万円、それぞれ増加し、営業利益は、環境・リサイクルが9百万円、エンジニアリングが75百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	303,565	57,382	24,611	6,804	392,364	-	392,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,039	18,001	129	1,379	46,550	(46,550)	-
計	330,605	75,383	24,741	8,184	438,915	(46,550)	392,364
営業費用	310,151	68,887	24,992	6,149	410,180	(45,698)	364,482
営業利益又は 営業損失()	20,453	6,496	251	2,035	28,734	(852)	27,881
・資産	381,288	66,482	16,005	10,240	474,016	57,475	416,541

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

北米・・・米国

その他・・・イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、日本が751百万円増加し、営業利益は、日本が84百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	94,583	26,303	11,296	132,183
・連結売上高（百万円）	-	-	-	392,364
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.11	6.70	2.88	33.69

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

北米・・・米国

その他の地域・・・イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「銅箔事業」、「機能材料事業」、「金属・環境事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品等は次のとおりであります。

セグメント	主要製品等
銅箔	電解銅箔
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車排ガス用触媒、単結晶
金属・環境	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサージ、産業廃棄物処理、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、 建材用亜鉛板）、研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	44,260	57,778	101,380	78,108	77,980	359,508	32,619	392,127	236	392,364
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,376	4,837	48,586	149	6,200	61,150	6,801	67,952	67,952	-
計	45,636	62,616	149,966	78,257	84,180	420,658	39,421	460,080	67,716	392,364
セグメント利益 又は損失()	5,871	7,141	12,537	275	4,267	29,543	1,314	30,857	5,218	25,639
セグメント資産	44,720	55,596	143,814	44,683	65,968	354,783	24,251	379,034	37,506	416,541
その他の項目										
減価償却費 のれんの償却 額及び負のの れん償却額 ()	3,491	3,682	9,239	3,657	3,682	23,754	422	24,176	1,942	26,119
受取利息	23	30	264	43	42	404	44	449	301	147
支払利息	453	298	873	492	410	2,528	328	2,857	47	2,810
持分法投資利 益又は損失 ()	-	297	521	88	104	1,012	-	1,012	596	1,609
持分法適用会 社への投資額	-	3,078	33,301	415	2,493	39,288	-	39,288	2,132	37,156
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,907	1,214	4,831	2,740	1,174	13,869	604	14,473	712	15,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,218百万円には、セグメント間取引消去 175百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額37,506百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 12,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,094百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	56,966	77,056	117,456	91,058	73,315	415,853	31,925	447,779	1,291	446,487
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,033	7,117	50,513	157	8,857	69,678	10,084	79,763	79,763	-
計	60,000	84,173	167,969	91,216	82,172	485,532	42,010	527,542	81,054	446,487
セグメント利益 又は損失()	7,299	10,675	12,967	5,286	3,908	40,137	658	39,478	5,468	34,010
セグメント資産	51,172	68,350	148,207	40,990	61,683	370,403	24,881	395,285	15,742	411,027
その他の項目										
減価償却費	3,182	3,303	8,581	3,445	2,466	20,980	403	21,384	1,322	22,707
のれんの償却 額及び負の れん償却額 ()	34	-	-	0	0	35	-	35	16	18
受取利息	38	35	256	45	38	414	59	474	340	133
支払利息	388	280	837	384	403	2,294	328	2,623	86	2,709
持分法投資利 益又は損失 ()	-	260	3,998	81	874	5,215	-	5,215	345	5,561
持分法適用会 社への投資額	-	3,158	38,966	374	11,496	53,995	-	53,995	444	54,440
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,911	3,738	5,846	3,152	2,197	19,846	871	20,717	1,133	21,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,468百万円には、セグメント間取引消去 145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,742百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 11,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,159百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
291,432	109,017	30,926	15,111	446,487

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
111,400	28,735	5,397	2,256	147,790

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	銅箔	機能材料	金属・環境	自動車機器	関連	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	5	-	-	744	637	1,388

(注) 「その他」の金額は、全て半導体実装材料事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	銅箔	機能材料	金属・環境	自動車機器	関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	34	-	-	0	0	-	-	35
当期末残高	113	-	-	-	-	-	-	113

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	銅箔	機能材料	金属・環境	自動車機器	関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	16	-	-	-	-	16
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

・前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	パンパシフィック・ カップー(株)	東京都港区	31,750	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 同社製品の 製造受託 役員の兼任 等(兼任・ 出向)	債務保証 (注1)	35,951	-	-
	日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	-	役員の兼任 等(兼任・ 転籍)	債務保証 (注1)	6,186	-	-
	エム・エス ジンク(株)	東京都港区	1,000	亜鉛地金の 製造・販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 原材料の調 達 役員の兼任 等(兼任・ 出向・転 籍)	主に亜鉛 地金の購 入 (注2)	16,438	買掛金	5,305

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・カップー(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	168,533 百万円
固定資産合計	64,314 百万円
流動負債合計	143,577 百万円
固定負債合計	4,775 百万円
純資産合計	84,494 百万円
売上高	536,713 百万円
税引前当期純損失()	233 百万円
当期純損失()	409 百万円

・当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・ 銅(C)株式会社	東京都千代 田区	38,050	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 同社製品の 製造受託 役員の兼任 等(兼任・ 出向・転 籍)	債務保証 (注1)	56,420	-	-
	エム・エス ジンク株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の 製造・販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 原材料の調 達 役員の兼任 等(兼任・ 出向・転 籍)	主に亜鉛 地金の購 入 (注2)	17,034	買掛金	4,491
	三井住友金 属鉱山伸銅 株式会社	埼玉県上尾 市	4,250	銅・黄銅の 条・板の製 造及び販売 等	(所有) 直接 50.0	当社製品の 販売 役員の兼任 等(兼任・ 出向)	吸収分割 (注3) 承継資産 合計 承継負債 合計	19,914 11,769	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 吸収分割の詳細については、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・銅(C)株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	223,738 百万円
固定資産合計	101,398 百万円
流動負債合計	201,778 百万円
固定負債合計	14,002 百万円
純資産合計	109,356 百万円
売上高	612,100 百万円
税引前当期純利益	15,664 百万円
当期純利益	14,614 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円82銭	1株当たり純資産額	220円38銭
1株当たり当期純利益金額	24円32銭	1株当たり当期純利益金額	37円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,899	21,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,899	21,160
普通株式の期中平均株式数(株)	571,515,746	571,500,038

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,300	134,452
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,958	8,505
(うち少数株主持分)	(9,958)	(8,505)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	111,341	125,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	571,507,981	571,494,807

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保国内 普通社債	平成17年10月27日	10,000 (10,000)	-	1.11	なし	平成22年10月27日
"	第5回無担保国内 普通社債	平成18年8月3日	10,000	10,000 (10,000)	1.71	なし	平成23年8月3日
"	第6回無担保国内 普通社債	平成19年5月22日	10,000	10,000	1.45	なし	平成24年5月22日
"	第7回無担保国内 普通社債	平成20年5月23日	10,000	10,000	1.61	なし	平成25年5月23日
"	第8回無担保国内 普通社債	平成21年12月17日	10,000	10,000	1.15	なし	平成26年12月17日
"	第9回無担保国内 普通社債	平成22年12月16日	-	10,000	0.80	なし	平成27年12月16日
合計	-	-	50,000 (10,000)	50,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

2. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,693	40,835	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,491	12,562	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,010	929	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,329	68,061	1.58	平成24年4月 ～平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,697	2,005	-	平成24年4月 ～平成37年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	10,000	-	-	-
預り金(1年以内返済予定)	3,880	3,606	0.92	-
合計	148,104	128,001	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,841	31,008	10,239	4,701
リース債務	617	323	233	481

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	112,092	107,592	113,861	112,941
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	8,008	6,989	10,413	4,360
四半期純利益金額 (百万円)	6,553	4,738	8,632	1,235
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.47	8.29	15.10	2.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,249	16,278
受取手形	2 1,672	2 796
売掛金	2 45,246	2 35,326
商品及び製品	11,244	10,991
仕掛品	13,736	9,484
原材料及び貯蔵品	14,477	12,324
前渡金	645	327
前払費用	1,356	405
関係会社短期貸付金	30,429	34,222
未収入金	2 3,885	2 1,761
未収還付法人税等	129	473
立替金	2 2,785	2 2,990
デリバティブ債権	587	227
その他	173	199
貸倒引当金	14,874	16,330
流動資産合計	143,744	109,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 38,509	5 35,345
減価償却累計額	25,802	23,789
建物(純額)	12,706	11,556
構築物	10,368	9,855
減価償却累計額	8,042	7,524
構築物(純額)	2,325	2,330
機械及び装置	5 115,811	5 94,200
減価償却累計額	99,731	81,888
機械及び装置(純額)	16,080	12,311
車両運搬具	540	5 347
減価償却累計額	502	303
車両運搬具(純額)	38	43
工具、器具及び備品	5 12,525	5 8,668
減価償却累計額	11,049	7,517
工具、器具及び備品(純額)	1,476	1,150
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	38	53
鉱業用地(純額)	268	254
土地	15,874	15,767
リース資産	2,797	2,411
減価償却累計額	1,234	1,283
リース資産(純額)	1,563	1,127
建設仮勘定	439	597
有形固定資産合計	1 50,773	1 45,138

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	245	219
ソフトウェア	1,075	1,051
ソフトウェア仮勘定	108	105
その他	245	112
無形固定資産合計	1,675	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,678	1 9,446
関係会社株式	1 69,784	1 79,706
出資金	19	19
関係会社出資金	2,257	1,164
関係会社長期貸付金	44,137	45,780
従業員に対する長期貸付金	15	11
破産更生債権等	114	24
長期前払費用	128	86
その他	1,689	1,272
貸倒引当金	4,703	5,548
投資その他の資産合計	124,121	131,963
固定資産合計	176,569	178,590
資産合計	320,314	288,067

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 26,006	2 19,477
短期借入金	28,228	24,431
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 12,389	1 10,527
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	784	578
未払金	2 6,669	2 3,784
未払費用	869	779
未払法人税等	226	147
未払消費税等	332	-
繰延税金負債	237	91
前受金	99	66
預り金	2 17,628	2 16,525
賞与引当金	1,973	1,709
役員賞与引当金	30	70
製品保証引当金	473	1
事業構造改善引当金	1	-
デリバティブ債務	238	562
流動負債合計	116,190	88,753
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1 68,669	1 65,879
リース債務	1,421	900
繰延税金負債	1,398	925
退職給付引当金	13,408	10,492
役員退職慰労引当金	290	249
金属鉱業等鉱害防止引当金	200	202
環境対策引当金	1,893	1,429
関係会社事業損失引当金	1,038	1,389
資産除去債務	-	139
その他	450	197
固定負債合計	128,771	121,805
負債合計	244,962	210,558

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	2,000
繰越利益剰余金	4,408	7,993
利益剰余金合計	8,997	12,399
自己株式	506	510
株主資本合計	73,177	76,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063	1,359
繰延ヘッジ損益	111	427
評価・換算差額等合計	2,174	932
純資産合計	75,352	77,509
負債純資産合計	320,314	288,067

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 268,480	1 240,318
売上原価		
製品期首たな卸高	7,503	9,800
当期製品製造原価	144,477	126,672
当期製品仕入高	78,530	68,805
合計	230,511	205,278
他勘定振替高	203	168
会社分割による減少高	-	1,355
製品期末たな卸高	9,800	9,257
製品売上原価	220,506	194,497
副産物及び原材料等売上原価	14,737	17,367
原価差額	37	46
売上原価合計	1, 2, 4 235,281	1, 2, 4 211,912
売上総利益	33,198	28,406
販売費及び一般管理費	3, 4 22,691	3, 4 21,217
営業利益	10,507	7,189
営業外収益		
受取利息	1,074	975
受取配当金	1 4,525	1 4,927
不動産賃貸料	562	683
その他	310	205
営業外収益合計	1 6,473	1 6,792
営業外費用		
支払利息	1,651	1,659
社債利息	635	678
為替差損	162	432
支払補償費	506	-
その他	1,127	834
営業外費用合計	1 4,083	1 3,605
経常利益	12,897	10,376

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 60	5 101
関係会社事業損失引当金戻入額	1,782	2
環境対策引当金戻入額	7	674
受取保険金	3	37
受取補償金	392	-
債務免除益	-	190
その他	-	122
特別利益合計	2,245	1,129
特別損失		
固定資産売却損	7 9	7 16
固定資産除却損	8 186	8 178
減損損失	9 613	9 637
災害による損失	57	112
投資有価証券評価損	902	-
関係会社株式評価損	9	287
ゴルフ会員権評価損	9	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	272
関係会社事業損失引当金繰入額	2	352
事業構造改善費用	10 774	-
貸倒引当金繰入額	6 680	6 2,400
リース解約損	14	2
損害賠償金	114	657
環境対策費	11 276	11 759
その他	-	0
特別損失合計	3,651	5,700
税引前当期純利益	11,491	5,805
法人税、住民税及び事業税	919	684
法人税等調整額	-	3
法人税等合計	919	688
当期純利益	10,572	5,117

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費	(注) 2	88,770	59.8	88,010	65.3
2. 労務費		12,535	8.5	9,417	7.0
3. 経費 (うち委託加工費)		47,038	31.7	37,404	27.7
当期総製造費用		(30,979)	(20.9)	(23,075)	(17.1)
4. 他勘定振替		148,343	100.0	134,832	100.0
5. 会社分割による減少高		3,866		2,676	
当期製品製造原価		-		5,483	
		144,477		126,672	

(注) 1. 当社は主として工程別総合原価計算方式を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
試作品原価	666	試作品原価	746
社外業務原価	345	社外業務原価	280
金型製作費	1,519	金型製作費	282
建設仮勘定	490	建設仮勘定	599
その他	843	その他	767
計	3,866	計	2,676

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	11,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,981	4,408
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,714
当期純利益	10,572	5,117
別途積立金の取崩	-	9,000
当期変動額合計	10,572	12,402
当期末残高	4,408	7,993
利益剰余金合計		
前期末残高	1,574	8,997
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,714
当期純利益	10,572	5,117
当期変動額合計	10,572	3,402
当期末残高	8,997	12,399

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	503	506
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	506	510
株主資本合計		
前期末残高	62,608	73,177
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,714
当期純利益	10,572	5,117
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	10,568	3,399
当期末残高	73,177	76,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	924	2,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138	703
当期変動額合計	1,138	703
当期末残高	2,063	1,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	487	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	539
当期変動額合計	599	539
当期末残高	111	427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437	2,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	1,242
当期変動額合計	1,737	1,242
当期末残高	2,174	932
純資産合計		
前期末残高	63,046	75,352
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,714
当期純利益	10,572	5,117
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	1,242
当期変動額合計	12,306	2,156
当期末残高	75,352	77,509

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・ 時価のないもの 総平均法による原価法 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ 時価法 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部、部品事業本部、計測システム事業部： 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>銅箔事業本部： 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>機能材料事業本部、セラミックス事業部、パーライト事業部、圧延加工事業部： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法を適用しております。 但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）については、定額法を適用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ 同左 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部（パーライト事業部を除く）、触媒事業部、計測システム事業部： 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>銅箔事業本部： 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>機能材料事業本部（触媒事業部を除く）、セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法を適用しております。 但し、ダイカスト事業部、上尾事務所の一部（福利厚生施設）については、定額法を適用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>(4) 長期前払費用 定額法を適用しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
<p>(5) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 同左</p>
<p>(6) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p>	<p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(10) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(10) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>8 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 . 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>8 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 . 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(伸銅事業に関する企業結合)</p> <p>当該事項については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. このうち、有形固定資産(財団抵当)6,936百万円及び投資有価証券2,309百万円、関係会社株式390百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)6,863百万円の担保に供されております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,353百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,625</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">16,270</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(イ) 債務保証</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,951</td> <td style="text-align: right;">(35,951)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">(6,186)</td> </tr> <tr> <td>Gecom Corp.</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> <td style="text-align: right;">(5,145)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> <td style="text-align: right;">(1,764)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジंक(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td style="text-align: right;">(1,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> <td style="text-align: right;">(1,045)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: right;">(554)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境技 術有限公司</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">(346)</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> <td style="text-align: right;">(1,050)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,945</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(53,945)</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形・売掛金	14,353百万円	立替金	2,344	未収入金	2,821	買掛金	18,625	未払金	3,728	預り金	16,270	(イ) 債務保証	百万円			保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	35,951	(35,951)	日鉱製錬(株)	6,186	(6,186)	Gecom Corp.	5,145	(5,145)	広東三井汽车配件有限公 司	1,764	(1,764)	エム・エスジंक(株)	1,900	(1,900)	従業員	1,045	(1,045)	八戸製錬(株)	554	(554)	三井金属(珠海)環境技 術有限公司	346	(346)	その他11社	1,050	(1,050)	計	53,945	(53,945)	<p>1. このうち、有形固定資産(財団抵当)6,367百万円及び投資有価証券1,845百万円、関係会社株式390百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)7,005百万円の担保に供されております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,040百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,005</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">15,309</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(イ) 債務保証</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">56,420</td> <td style="text-align: right;">(56,420)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅(株)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">(4,000)</td> </tr> <tr> <td>Gecom Corp.</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> <td style="text-align: right;">(3,772)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジंक(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">(1,500)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">993</td> <td style="text-align: right;">(993)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">864</td> <td style="text-align: right;">(864)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境技 術有限公司</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">(380)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Components Europe</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">(267)</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">(609)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,809</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(68,809)</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形・売掛金	10,040百万円	立替金	2,711	未収入金	555	買掛金	13,005	未払金	1,793	預り金	15,309	(イ) 債務保証	百万円			保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	56,420	(56,420)	三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,000	(4,000)	Gecom Corp.	3,772	(3,772)	エム・エスジंक(株)	1,500	(1,500)	広東三井汽车配件有限公 司	993	(993)	従業員	864	(864)	三井金属(珠海)環境技 術有限公司	380	(380)	Mitsui Components Europe	267	(267)	その他8社	609	(609)	計	68,809	(68,809)
受取手形・売掛金	14,353百万円																																																																																																
立替金	2,344																																																																																																
未収入金	2,821																																																																																																
買掛金	18,625																																																																																																
未払金	3,728																																																																																																
預り金	16,270																																																																																																
(イ) 債務保証	百万円																																																																																																
	保証総額(当社負担額)																																																																																																
パンパシフィック・ カッパー(株)	35,951	(35,951)																																																																																															
日鉱製錬(株)	6,186	(6,186)																																																																																															
Gecom Corp.	5,145	(5,145)																																																																																															
広東三井汽车配件有限公 司	1,764	(1,764)																																																																																															
エム・エスジंक(株)	1,900	(1,900)																																																																																															
従業員	1,045	(1,045)																																																																																															
八戸製錬(株)	554	(554)																																																																																															
三井金属(珠海)環境技 術有限公司	346	(346)																																																																																															
その他11社	1,050	(1,050)																																																																																															
計	53,945	(53,945)																																																																																															
受取手形・売掛金	10,040百万円																																																																																																
立替金	2,711																																																																																																
未収入金	555																																																																																																
買掛金	13,005																																																																																																
未払金	1,793																																																																																																
預り金	15,309																																																																																																
(イ) 債務保証	百万円																																																																																																
	保証総額(当社負担額)																																																																																																
パンパシフィック・ カッパー(株)	56,420	(56,420)																																																																																															
三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,000	(4,000)																																																																																															
Gecom Corp.	3,772	(3,772)																																																																																															
エム・エスジंक(株)	1,500	(1,500)																																																																																															
広東三井汽车配件有限公 司	993	(993)																																																																																															
従業員	864	(864)																																																																																															
三井金属(珠海)環境技 術有限公司	380	(380)																																																																																															
Mitsui Components Europe	267	(267)																																																																																															
その他8社	609	(609)																																																																																															
計	68,809	(68,809)																																																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る注記	1. 関係会社に係る注記
売上高 74,964百万円	売上高 79,172百万円
売上原価 (仕入高及び委託加工費) 140,232	売上原価 (仕入高及び委託加工費) 128,882
受取配当金 4,291	受取配当金 3,541
受取配当金以外の営業外収益 1,558	受取配当金以外の営業外収益 1,419
営業外費用 873	営業外費用 381
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
508百万円	305百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 5,272百万円	運賃諸掛 4,154百万円
給料 3,459	給料 3,045
法定福利費 670	法定福利費 676
期末手当及び退職手当 664	期末手当及び退職手当 646
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 2
賞与引当金繰入額 716	賞与引当金繰入額 687
退職給付引当金繰入額 706	退職給付引当金繰入額 1,478
製品保証引当金繰入額 205	製品保証引当金繰入額 64
減価償却費 1,198	減価償却費 1,133
借室賃借料 1,004	借室賃借料 969
旅費交通費通信費 780	旅費交通費通信費 826
研究費調査探鉱費 3,794	研究費調査探鉱費 3,642
販売費に属する費用のおおよその割合 42%	販売費に属する費用のおおよその割合 38%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 58%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 62%
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,503百万円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,470百万円
5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 40百万円	機械及び装置 42百万円
その他 19	その他 1
計 60	計 44
6. 主に関係会社債権に対するものであります。	6. 主に関係会社債権に対するものであります。
7. 機械及び装置等の売却に伴う損失であります。	7. 機械及び装置等の売却に伴う損失であります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table> <p>9. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">広島県 竹原市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都 北区 他</td> <td>土地 その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>10. 事業構造改善費用は、希望退職に伴う特別退職加算金733百万円他であります。</p> <p>また、事業構造改善費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は0百万円であります。</p> <p>11. 環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は275百万円であります。</p>	建物	24百万円	機械及び装置	94	その他	67	計	186	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市	機械及び装置	29	その他	3	遊休資産	543		東京都 北区 他	土地 その他	37	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>9. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区 他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>遊休資産については、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>10.</p> <p>11. 環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は750百万円であります。</p>	建物	31百万円	機械及び装置	117	その他	29	計	178	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	東京都 北区 他	土地	637
建物	24百万円																																								
機械及び装置	94																																								
その他	67																																								
計	186																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
製造設備	広島県 竹原市	機械及び装置	29																																						
		その他	3																																						
		遊休資産	543																																						
	東京都 北区 他	土地 その他	37																																						
建物	31百万円																																								
機械及び装置	117																																								
その他	29																																								
計	178																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
遊休資産	東京都 北区 他	土地	637																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,443	15	-	1,458
合計	1,443	15	-	1,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,458	13	-	1,471
合計	1,458	13	-	1,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産、投資その他の資産のその他の科目に計上しているリース投資資産、それぞれ158百万円、278百万円は、転リース取引によるものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しているため、全額がリース料債権部分によるものであります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>158</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>145</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>95</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>37</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>0</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>278</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>278</td> </tr> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	158	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	145	2年以内	95	2年超	37	3年以内	0	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	流動資産 その他	158百万円	投資その他の資産 その他	278	流動負債	158百万円	固定負債	278	<p>1. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産、投資その他の資産のその他の科目に計上しているリース投資資産、それぞれ145百万円、133百万円は、転リース取引によるものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しているため、全額がリース料債権部分によるものであります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>145</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>95</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>37</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>0</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>133</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>133</td> </tr> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	145	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	95	2年以内	37	2年超	0	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	流動資産 その他	145百万円	投資その他の資産 その他	133	流動負債	145百万円	固定負債	133
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	158																																																																																																								
1年超	-																																																																																																								
2年以内	-																																																																																																								
2年超	-																																																																																																								
3年以内	-																																																																																																								
3年超	-																																																																																																								
4年以内	-																																																																																																								
4年超	-																																																																																																								
5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	-																																																																																																								
1年超	145																																																																																																								
2年以内	95																																																																																																								
2年超	37																																																																																																								
3年以内	0																																																																																																								
3年超	-																																																																																																								
4年以内	-																																																																																																								
4年超	-																																																																																																								
5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
流動資産 その他	158百万円																																																																																																								
投資その他の資産 その他	278																																																																																																								
流動負債	158百万円																																																																																																								
固定負債	278																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	145																																																																																																								
1年超	-																																																																																																								
2年以内	-																																																																																																								
2年超	-																																																																																																								
3年以内	-																																																																																																								
3年超	-																																																																																																								
4年以内	-																																																																																																								
4年超	-																																																																																																								
5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	-																																																																																																								
1年超	95																																																																																																								
2年以内	37																																																																																																								
2年超	0																																																																																																								
3年以内	-																																																																																																								
3年超	-																																																																																																								
4年以内	-																																																																																																								
4年超	-																																																																																																								
5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
流動資産 その他	145百万円																																																																																																								
投資その他の資産 その他	133																																																																																																								
流動負債	145百万円																																																																																																								
固定負債	133																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	405	3,645	3,240
関連会社株式	347	2,236	1,888
合計	752	5,881	5,128

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	45,886
関連会社株式	23,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	405	5,184	4,779
関連会社株式	347	2,404	2,056
合計	752	7,588	6,835

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	43,351
関連会社株式	35,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,416</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,001</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">29,176</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,909	賞与引当金	809	製品保証引当金	191	事業構造改善引当金	0	退職給付引当金	5,416	環境対策引当金	764	関係会社事業損失引当金	419	減損損失	2,650	未払事業税	72	繰越欠損金	8,001	その他有価証券評価差額金	56	繰延ヘッジ損益	96	その他	2,786	繰延税金資産 小計	29,176	評価性引当額	29,119	繰延税金資産 合計	56	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,455	繰延ヘッジ損益	237	繰延税金負債 合計	1,692	繰延税金資産(負債)の純額	1,635	流動負債 - 繰延税金負債	237	固定負債 - 繰延税金負債	1,398	法定実効税率(調整)	40.4	受取配当金等一時差異に該当しない項目	13.5	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	26.6	外国源泉税	7.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,238</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,101</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">26,922</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,838	賞与引当金	690	製品保証引当金	0	退職給付引当金	4,238	環境対策引当金	577	関係会社事業損失引当金	561	減損損失	2,808	未払事業税	42	繰越欠損金	6,101	その他有価証券評価差額金	57	繰延ヘッジ損益	227	その他	2,777	繰延税金資産 小計	26,922	評価性引当額	26,865	繰延税金資産 合計	57	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	979	繰延ヘッジ損益	91	資産除去債務	3	繰延税金負債 合計	1,075	繰延税金資産(負債)の純額	1,017	流動負債 - 繰延税金負債	91	固定負債 - 繰延税金負債	925	法定実効税率(調整)	40.4	受取配当金等一時差異に該当しない項目	20.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	45.5	外国源泉税	9.3	その他	27.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9
繰延税金資産																																																																																																																													
貸倒引当金	7,909																																																																																																																												
賞与引当金	809																																																																																																																												
製品保証引当金	191																																																																																																																												
事業構造改善引当金	0																																																																																																																												
退職給付引当金	5,416																																																																																																																												
環境対策引当金	764																																																																																																																												
関係会社事業損失引当金	419																																																																																																																												
減損損失	2,650																																																																																																																												
未払事業税	72																																																																																																																												
繰越欠損金	8,001																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	56																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	96																																																																																																																												
その他	2,786																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	29,176																																																																																																																												
評価性引当額	29,119																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	56																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,455																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	237																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	1,692																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,635																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	237																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,398																																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.4																																																																																																																												
受取配当金等一時差異に該当しない項目	13.5																																																																																																																												
住民税均等割等	0.4																																																																																																																												
評価性引当額	26.6																																																																																																																												
外国源泉税	7.6																																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
貸倒引当金	8,838																																																																																																																												
賞与引当金	690																																																																																																																												
製品保証引当金	0																																																																																																																												
退職給付引当金	4,238																																																																																																																												
環境対策引当金	577																																																																																																																												
関係会社事業損失引当金	561																																																																																																																												
減損損失	2,808																																																																																																																												
未払事業税	42																																																																																																																												
繰越欠損金	6,101																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	57																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	227																																																																																																																												
その他	2,777																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	26,922																																																																																																																												
評価性引当額	26,865																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	57																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	979																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	91																																																																																																																												
資産除去債務	3																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	1,075																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,017																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	91																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	925																																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.4																																																																																																																												
受取配当金等一時差異に該当しない項目	20.1																																																																																																																												
住民税均等割等	0.7																																																																																																																												
評価性引当額	45.5																																																																																																																												
外国源泉税	9.3																																																																																																																												
その他	27.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																																																																																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(自動車機器事業に関する会社分割)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称:自動車機器事業

事業の内容:自動車部品の製造・販売およびこれらに付帯・関連する事業

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社(株)大井製作所(以下「大井」)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

三井金属アクト(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

足元の自動車市場は、国内における2009年の新車販売台数が31年振りの低水準となる一方で、中国市場において同年の新車販売台数が米国を抜き世界第一位に成長する等、世界規模での変化が生じています。

このような変化に対し、当社の自動車機器事業を大井の営業、管理業務と一元化し、部品専業メーカーとしての「自立・自走」を実現してゆきます。

今後は新体制のもと、事業環境の変化へのスピーディな戦略対応を行い、世界一流の自動車部品メーカーを目指し、本吸収分割により両社の自動車機器事業を統合することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(伸銅事業に関する企業結合)

当該事項については、「1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、おもに以下の資産除去債務を有しております。

- ・事業用資産において石綿法による建物の解体時の石綿の除去に係る債務
- ・不動産賃借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復に係る債務

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(石綿)

解体時の撤去費用の支出見込期間を資産に応じて取得から15~30年間と見積もり、割引率は2.16~2.30% (国債利回り、2010年3月末時点)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(不動産賃借契約)

資産除去債務の負債計上に変えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積もりにあたり、入居から12~15年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、319百万円であります。

八. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	137百万円
時の経過による調整額	2
当事業年度末残高	139

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	131円84銭	1株当たり純資産額	135円63銭
1株当たり当期純利益金額	18円49銭	1株当たり当期純利益金額	8円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,572	5,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,572	5,117
普通株式の期中平均株式数(株)	571,515,746	571,500,038

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,352	77,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,352	77,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	571,507,981	571,494,807

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自動車部品事業に関する会社分割

当社は、平成22年5月6日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、当社がその自動車機器事業部において行っている自動車部品の製造・販売及びこれらに付帯・関連する事業(以下「本吸収分割対象事業」)を、当社の100%連結子会社である株式会社大井製作所(以下「大井」)に会社分割(吸収分割)により承継すること(以下「本吸収分割」)を決議し、同日に両社は吸収分割契約(以下「本吸収分割契約書」)を締結しました。

1. 会社分割の目的

足元の自動車市場は、国内における2009年の新車販売台数が31年振りの低水準となる一方で、中国市場において同年の新車販売台数が米国を抜き世界第一位に成長する等、世界規模での変化が生じています。

このような変化に対し、当社の自動車機器事業を大井の営業、管理業務と一元化し、部品専門メーカーとしての「自立・自走」を実現してゆきます。

今後は新体制の下、事業環境の変化へのスピーディな戦略対応を行い、世界一流の自動車部品メーカーを目指してまいります。

なお、本吸収分割の効力発生(平成22年7月1日を予定)と同時に、大井は商号を「三井金属アクト株式会社」に変更致します。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

本吸収分割契約書締結承認取締役会	平成22年5月6日
本吸収分割契約書締結	平成22年5月6日
本吸収分割効力発生日	平成22年7月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続により、株主総会の決議による承認を得ずに行うものであります。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、大井を承継会社とする吸収分割です。

(3) 株式の割当ての内容

大井は、当社に対し、大井の普通株式5,000株を割当交付します。

当社は、大井の発行済株式の100%を保有しており、かつ、大井が本吸収分割に際して新たに発行する普通株式のすべてが当社に交付されるため、その交付される株式の数にかかわらず、当社の純資産額に変動は生じません。そのため、両社間で協議を行い、割当株式数を決定致しました。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により減少する資本金

本吸収分割に際し、当社の資本金の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社がその自動車機器事業部において行っている、本吸収分割対象事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後の当社及び承継会社(大井)の負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成22年3月31日現在)	承継会社 (平成22年3月31日現在)
(1) 名称	三井金属鉱業株式会社	株式会社大井製作所
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号	神奈川県横浜市磯子区丸山一丁目14番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼COO 仙田 貞雄	代表取締役社長 坂井 治文
(4) 事業内容	非鉄金属製錬業、電子材料製造業、自動車部品製造業およびこれに付帯する事業	自動車部品の製造及び販売
(5) 資本金	42,129百万円	2,766百万円
(6) 設立年月日	昭和25年5月1日	昭和18年8月3日
(7) 発行済株式数	普通株式 572,966,166株	普通株式 14,795,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

本吸収分割では、「2.会社分割の要旨(6)承継会社が承継する権利義務」に定義される本吸収分割対象事業を分割します。

(2) 分割する部門の経営成績

	分割する事業の平成22年3月期の 実績
売上高	49,460百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在)

流動資産	15,407百万円	流動負債	21,473百万円
固定資産	10,863百万円	固定負債	1,419百万円
合計	26,270百万円	合計	22,892百万円

5. 分割後の状況

本吸収分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はございません。

(当事業年度) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	西日本電線(株)	1,637
		(株)フジクラ	1,282
		日韓共同製錬(株)	1,200
		Japan Collahuasi Resources B.V.	967
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	561
		新日本製鐵(株)	560
		J F Eホールディングス(株)	453
		日本コークス工業(株)	382
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	249
		日新製鋼(株)	189
		その他58銘柄	1,721
小計		25,251,025	9,206
計		25,251,025	9,206

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県債	240
		小計	240
計		240	240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,509	629	3,793	35,345	23,789	1,013	11,556
構築物	10,368	517	1,031	9,855	7,524	338	2,330
機械及び装置	115,811	3,782	25,393	94,200	81,888	4,379	12,311
車両運搬具	540	44	237	347	303	25	43
工具、器具及び備品	12,525	615	4,472	8,668	7,517	614	1,150
鉱業用地	307	-	-	307	53	14	254
土地	15,874	536	644 (637)	15,767	-	-	15,767
リース資産	2,797	196	583	2,411	1,283	496	1,127
建設仮勘定	439	6,401	6,243	597	-	-	597
有形固定資産計	197,175	12,723	42,398 (637)	167,499	122,361	6,883	45,138
無形固定資産							
鉱業権	353	-	0	352	133	25	219
ソフトウェア	3,694	413	157	3,950	2,898	409	1,051
ソフトウェア仮勘定	108	409	413	105	-	-	105
その他	907	7	203	711	598	52	112
無形固定資産計	5,064	830	775	5,119	3,630	486	1,489
長期前払費用	290	0	170	119	33	8	86
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額には、補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額5百万円を含んでおります。

3. 当期減少額には、吸収分割による承継会社への移管を次のとおり含んでおります。

建物	3,662百万円
構築物	981百万円
機械及び装置	23,859百万円
車両運搬具	215百万円
工具、器具及び備品	4,301百万円
リース資産	460百万円
建設仮勘定	129百万円
ソフトウェア	151百万円
その他	203百万円

4. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	特殊銅箔事業部	銅箔製造設備他	1,156百万円
	レアメタル事業部	レアメタル製造設備他	497百万円
	ダイカスト事業部	ダイカスト製品製造設備他	346百万円
建設仮勘定	特殊銅箔事業部	銅箔製造設備他	1,443百万円
	薄膜材料事業部	薄膜材料製造設備他	826百万円
	レアメタル事業部	レアメタル製造設備他	617百万円
	ダイカスト事業部	ダイカスト製品製造設備他	571百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,577	2,472	90	81	21,878
賞与引当金	1,973	1,709	1,973	-	1,709
役員賞与引当金	30	70	30	-	70
製品保証引当金	473	64	47	489	1
事業構造改善引当金	1	-	1	-	-
役員退職慰労引当金	290	-	41	-	249
金属鉱業等鉱害防止引当金	200	1	-	-	202
環境対策引当金	1,893	750	336	878	1,429
関係会社事業損失引当金	1,038	352	-	2	1,389

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額70百万円、債権の回収による戻入額8百万円、吸収分割による承継会社への移管2百万円であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、売上高に対する過去の支出割合に基づく必要額の洗い替えに伴う取崩額10百万円、吸収分割による承継会社への移管478百万円であります。
3. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額の変更等による取崩額674百万円、吸収分割による承継会社への移管203百万円であります。
4. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	754
普通預金	14,164
通知預金	1,343
定期預金	10
合計	16,278

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	
		期日	金額(百万円)
(株)オハラ	108	平成23年4月	8
(株)ファインシンター	82	" 5月	22
ニチハ(株)	61	" 6月	162
(株)神戸商会	55	" 7月	184
岩谷産業(株)	53	" 8月	416
その他	435	" 9月	0
合計	796		796

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
台湾特格股?有限公司	3,028
Umicore Precious Metals Refining	2,886
パンパシフィック・銅(株)	2,523
日新製鋼(株)	2,132
三井金属商事(株)	1,401
その他	23,354
合計	35,326

売掛金の滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回転率(E) (回)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(B) ÷ (A) + (D) 2	(C) × 100 (A) + (B)	365 ÷ (E)
45,246	255,808	265,728	35,326	6.3	88.3	57.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
亜鉛	5,410
薄膜材料	1,170
レアメタル化合物	797
その他化成品	451
銅箔	428
その他	2,731
小計	10,991
合計	10,991

(e) 仕掛品

品名	金額(百万円)
薄膜材料関係	3,283
貴金属関係	1,826
レアメタル化合物	1,192
自動車用機能部品・ダイカスト関係	781
その他	2,400
合計	9,484

(f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
亜鉛関係	3,264
薄膜材料関係	1,694
貴金属関係	1,649
電池材料関係	1,229
鉛関係	1,173
その他	2,440
小計	11,452
貯蔵品	
機械部品	121
燃料類	59
その他	691
小計	871
合計	12,324

(g) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エム・シー・エス	16,577
三井金属アクト(株)	9,700
日本メサライト工業(株)	2,080
台湾銅箔股?有限公司	1,413
三池製錬(株)	1,380
その他	3,071
合計	34,222

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パンパシフィック・カッパー(株)	25,721
三井金属アクト(株)	8,511
三井住友金属鉱山伸銅(株)	8,173
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	7,259
神岡鉱業(株)	4,600
その他(48社)	25,440
合計	79,706

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
神岡鉱業(株)	17,428
三井金属スタッフサービス(株)	10,098
奥会津地熱(株)	7,944
(株)エム・シー・エス	3,140
八戸製錬(株)	3,120
その他	4,049
合計	45,780

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
エム・エスジンク(株)	4,491
神岡鉱業(株)	2,748
台湾特格股?有限公司	1,753
(株)エム・シー・エス	1,103
住商マテリアル(株)	957
その他	8,423
合計	19,477

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,715
中央三井信託銀行(株)	3,700
(株)群馬銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,415
その他	6,100
合計	24,431

(c) 1年内返済予定の長期借入金

「 固定負債(b) 長期借入金」に記載のとおりであります。

(d) 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預り金	15,309
その他	1,215
合計	16,525

固定負債
 (a) 社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保国内普通社債	10,000
第7回無担保国内普通社債	10,000
第8回無担保国内普通社債	10,000
第9回無担保国内普通社債	10,000
合計	40,000

(注) 詳細については「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	内1年内返済予定額 (百万円)
(株)三井住友銀行	10,700	2,800
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7,005	689
中央三井信託銀行(株)	6,610	1,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,803	1,202
(株)三菱東京UFJ銀行	3,520	868
その他	44,768	3,268
合計	76,406	10,527

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第85期)	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第86期 第1四半期)	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	(第86期 第2四半期)	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第86期 第3四半期)	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類			平成22年12月10日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成22年5月6日 平成22年6月29日 平成22年6月30日 平成22年8月13日 平成22年11月12日 平成23年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 企業結合等関係の注記事項に記載されているとおり、会社は伸銅事業について、平成22年7月1日に共同支配企業を形成している。
3. セグメント情報等の注記事項に追加情報として記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 輝 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 修 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 浦 勝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月6日に連結子会社である株式会社大井製作所と吸収分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 企業結合等関係の注記事項に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日に自動車機器事業について、共通支配下の取引を行っている。また、同日に伸銅事業について、共同支配企業を形成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。